ISSN 1346-3314
2021.6 No.169

公庫レポート

2019年度 県内主要ホテルの稼働状況

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

［目 次］

2019年度県内主要ホテルの稼働状況

【要 旨】…… 1

Ⅰ. 調査概要
1. 調査目的…… 2
2. 調査方法…… 2
3. ホテル分類の定義…… 2
4. 調査先ホテルの概要…… 2
5. 用語の定義及び主要指標…… 3

Ⅱ. 2019年度の県内ホテルを取り巻く事業環境
1. 入域観光客数の動向…… 4
2. 外国人の入域観光客数の動向…… 5
3. 国内航空旅客輸送人員の動向…… 6
4. LCC利用客の動向 …… 6
5. 宿泊施設客室数の動向…… 7

Ⅲ. 稼働状況
1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移…… 8
2. 四半期別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移……10
3. ホテルタイプ別のRevPARの対前年同月増減率及び要因 ……12
4. 客室稼働率と客室単価のクロス集計分析 ……14
5. ホテルタイプ別の平均売上高の推移 ……16

Ⅳ. 課題と展望……18

＜参考資料＞

図表① 入域観光客数、観光収入の推移（暦年ベース）……19
図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移 ……19
図表③ 宿泊施設数の推移（軒数ベース）……20
図表④ 宿泊施設数の推移（客室数ベース）……20
図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(ホテルタイプ別)……21
図表⑥-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移 ……22
図表⑦-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2019年度の月次推移 ……22
図表⑧-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2018-2019年度比較 ……22
図表⑥-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移……23
図表⑦-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2019年度の月次推移…23
図表⑧-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2018-2019年度比較 ……23
図表⑥-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移……24
図表⑦-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2019年度の月次推移 24

図表⑧-3　宿泊特化型ホテル　客室稼働率、客室単価、RevPARの2018-2019年度比較‥24
図表⑨-1　シティホテル　客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移 ……25
図表⑨-2　リゾートホテル　客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移 ……25
図表⑨-3　宿泊特化型ホテル　客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移 ……25
図表⑩-1　シティホテル　1ホテル当たり年間売上高の推移 ……26
図表⑩-2　リゾートホテル　1ホテル当たり年間売上高の推移 ……26
図表⑩-3　宿泊特化型ホテル　1ホテル当たり年間売上高の推移 ……26
図表⑪　地区別リゾートホテル　客室稼働率、客室単価、RevPARの推移 ……27
図表⑫　主要リゾートホテルの立地図……28

2019年度県内主要ホテルの稼働状況

【要　旨】

2019年度の県内主要ホテル(65軒)をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3タイプに分けて、それぞれ客室稼働率、客室単価、RevPAR、平均売上高の分析を行った。

1. 客室稼働率 (OCC)

シティホテル 74.0%(前年度比△5.8%P)、リゾートホテル 72.9%(同△6.6%P)、宿泊特化型ホテル 78.0%(同△6.4%P)となり、全てのホテルタイプで前年度を下回った。

入域観光客数について、年度前半は大型連休による国内旅行需要の高まりや海外航空路線の拡充等により好調に推移していたが、日韓情勢の悪化や年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響等により 947 万人(同△54 万人)と 8 年ぶりの減少となったことから、客室稼働率は全てのタイプで前年度を下回った。

2. 客室単価 (ADR)

リゾートホテルは 22,795 円(前年度比＋418 円、＋1.9%)と前年度を上回り、宿泊特化型ホテルは 8,322 円(同△32 円、△0.4%)とほぼ横ばいとなったものの、シティホテルは 13,181 円(同△324 円、△2.4%)と、前年度をやや下回った。

3. RevPAR［レブパー:販売可能な一室当たり平均室料］(＝客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

シティホテルは 9,748 円(前年度比△1,032 円、△9.6%)、リゾートホテルは 16,609 円(同△1,177 円、△6.6%)、宿泊特化型ホテルは 6,488 円(同△560 円、△7.9%)と客室稼働率の低下により全てのタイプで前年度を下回った。

月別の RevPAR を前年と比較すると、シティホテルは、4 月に客室単価の上昇により、5 月～ 7 月は客室稼働率の上昇により前年を上回った。8 月～ 3 月では客室稼働率の低下を主因に前年を下回った。

リゾートホテルは、4 月は客室単価の上昇により、5 月は客室稼働率及び客室単価の双方の上昇により前年を上回った。6 月～ 7 月は客室単価の低下を主因に、8 月～ 3 月では客室稼働率の低下を主因に前年を下回った。

宿泊特化型ホテルは、4 月～ 5 月は客室単価の上昇により、6 月～ 7 月は客室稼働率の上昇により前年を上回った。8 月～ 3 月は客室稼働率の低下を主因に前年を下回った。

4. 四半期別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことで客室稼働率および RevPAR が減少しているが、4 月～ 12 月の期間についてはその影響を受けていないことから、コロナ禍以前と以後の客室稼働率等を分析するため、四半期別に直近 3 年間の比較を行った。

RevPAR はコロナ禍以前より全体的に頭打ちとなっており、客室数増加によるホテル間の競争激化の影響がみられる。

5. 1ホテル当たり平均売上高

ホテルタイプ別に 1 ホテル当たりの平均売上高をみると、シティホテルは 1,587 百万円(前年度比△155 百万円、△8.9%)、リゾートホテルは 2,586 百万円(同△161 百万円、△5.9%)、宿泊特化型ホテルは 408 百万円(同△35 百万円、△7.9%)と、宿泊収入の減少を主因にすべてのタイプで前年度を下回った。

［担当：名渡山］

Ⅰ．調査概要

１．調査目的

県内主要ホテルの稼働状況を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに、関係各位の参考に資することを目的とする。

２．調査方法

毎月継続して調査を行っている県内主要 65 ホテルの稼働状況（ 延宿泊客数、延販売客室数 ）及び売上実績のデータを基に客室稼働率、客室単価、RevPAR 及び売上高をホテルタイプ別に集計し年次推移の分析を行った。

３．ホテル分類の定義

下記基準のとおり、65 ホテルの調査対象先をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの 3 つのタイプに分類した。

・シティホテル

都市部に立地し、宿泊機能のほかレストランや結婚式場、宴会場等の付帯設備を備えた多機能・都市型ホテル。本レポートでは、那覇市内に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・リゾートホテル

観光地や保養地に立地しており、レストランや結婚式場等の付帯設備を備えたレジャー型ホテル。本レポートでは、主に本島中北部地域、離島地域に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・宿泊特化型ホテル

料飲等の付帯設備を極力省き、宿泊に特化したタイプのホテル。総売上に占める宿泊収入の割合が概ね9割以上とし、本レポートでは主に那覇市内、離島地域等に立地するホテルを対象とした。

４．調査先ホテルの概要

2019 年度調査時点の県内の公庫調査先ホテルは 65 軒（県内宿泊施設数に占めるカバー率 9.7%）で、1 施設当たりの平均客室数が 210 室、1 施設当たりの平均定員数が 470 人となっている。これを県内の宿泊施設の全体像（沖縄県調査）と比較すると、県内宿泊施設の 1 施設当たりの平均客室数が 64 室、1 施設当たりの平均定員数が 165 人であることから、公庫調査先ホテルの規模は県内宿泊施設の平均を上回っている。また、県内宿泊施設のホテル客室数合計 42,796 室に対し、公庫調査先ホテルの客室数合計は 13,657 室となり、カバー率は 31.9%（シティホテル 34.2%、リゾートホテル 38.4%、宿泊特化型ホテル 24.5%）となっている（図表 1）。

図表 1 県内調査先ホテルの概要

調査先ホテルの規模（2019年度）

ホテルタイプ	シティホテル	リゾートホテル	宿泊特化型ホテル	全ホテル
ホテル軒数（軒）	10	27	28	65
1施設当たり平均客室数（室）	239	256	156	210
2019年度公庫調査先客室数カバー率	34.2%	38.4%	24.5%	31.9%
1施設当たり平均定員数（人）	602	641	258	470

県内宿泊施設と公庫調査先ホテルの比較

	県内宿泊施設(A)	2019年度公庫調査先(B)	カバー率(B)/(A)
ホテル軒数（軒）	670	65	9.7%
客室数（室）	42,796	13,657	31.9%
定員数（人）	110,746	30,550	27.6%
1施設当たり平均客室数（室）	64	210	―
1施設当たり平均定員数（人）	165	470	―

注）県内宿泊施設の数値は、沖縄県観光政策課「宿泊施設実態調査」（令和元年12月31日現在）の「ホテル・旅館」の旅館を除く数値

5. 用語の定義及び主要指標

〈ホテル要件〉

本レポートにおいて、ホテルとは次の全ての要件を満たすものとする。

(1) 主として短期間（通例、日を単位とする）宿泊又は宿泊と食事を一般公衆に提供する営利的な事業所であること。（日本標準産業分類［平成 25 年 10 月改定］において、「旅館、ホテル」［細分類 7511］に分類されるもの）

(2) 洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所営業及び下宿営業以外のもの。（「旅館業法」（昭和 23 年 7 月 12 日、法律第 138 号、第 2 条 2 項に該当するもの）

(3)「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（昭和 23 年 7 月 10 日、法律第 122 号、以下「風営法」）の規制を受けていないこと。

具体的には、和室を中心とした旅館や民宿、カプセルホテル、ドミトリー等の簡易宿所、週単位以上の宿泊を提供するウィークリー（マンスリー）マンションや寮・下宿、また「風営法」の規制対象となるモーテル等は本レポートのホテルには含まれない。

〈収入項目〉

- **宿泊収入**：下記公表客室数に含まれる客室の販売収入で、消費税、サービス料及び分離不能な食事料金を含む。
- **料飲収入**：宿泊客、外来食事客に係る食事収入で、消費税、サービス料を含む。
- **売店収入**：売店商品の販売収入で、消費税、サービス料及び館内のたばこ、その他自動販売機分の収入を含む。
- **その他の収入**：宿泊収入、料飲収入、売店収入以外の収入のこと。

〈主要指標〉

- **客室稼働率 =OCC（Occupancy Ratio）**

  販売された客室の割合を表す。

  (計算式)延販売客室数(※1)/ 販売可能客室数(公表客室数(※2)× 対象期間の営業日数)
- **客室単価 =ADR（Average Daily Rate）**

  客室が 1 室当たりいくらで販売されたかを表す。

  (計算式)宿泊収入 / 延販売客室数(※1)
- **RevPAR（レブパー: Revenue Per Available Room）**

  販売可能客室 1 室当たりの宿泊収入。

  客室稼働率と客室単価の積によって成り立ち、客室販売実績の総括的指標の役割を果たす。

  (計算式)宿泊収入 / 販売可能客室数又は客室稼働率 × 客室単価

(※1) 延販売客室数：対象期間の延べ販売客室数のこと（販売客室数は実際に販売された客室数のことであり、下記公表客室数に含まれない別館やオーナー所有のコンドミニアムの客室の販売数を含まない）。

(※2) 公表客室数：ホテルの広告及びパンフレットで公表されている客室数のこと。修理・改装中の部屋、業務で使用している部屋を含む。

Ⅱ. 2019年度の県内ホテルを取り巻く事業環境

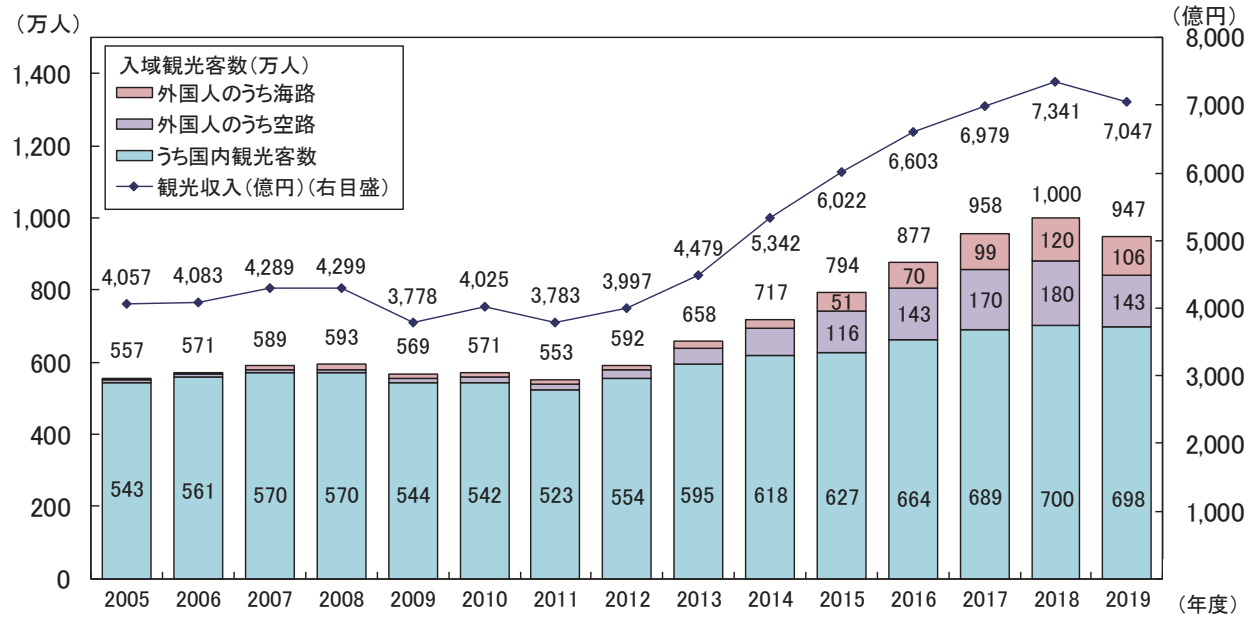
1. 入域観光客数の動向

入域観光客数は、2008年9月のリーマンショック以降の長引く世界同時不況の影響や新型インフルエンザの流行及び風評被害、円高による海外旅行へのシフト、東日本大震災による影響等、多くの要因が重なり2009年度から2011年度にかけて減少基調で推移した。2012年度以降は、国内外の旅行需要拡大等を背景に増加傾向が続いた。

2018年度は、度重なる自然災害や麻しんの影響があったものの、国内航空路線の拡充等による国内客の増加及び海外航空路線の拡充・クルーズ船寄港回数増による外国客の増加により、1,000万4千人（前年度比＋42万人、＋4.4%）と初の1,000万人台を記録し、6年連続で過去最高を更新した。

2019年度は、景気回復基調が継続し国内旅行需要が好調に推移したことや、海外航空路線の拡充等があったものの、日韓情勢の悪化や年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響等により947万人（同△53万人、△5.3%）と、東日本大震災の影響を受けた2011（平成23）年度以来8年ぶりの減少となった（図表2）。

図表2　入域観光客数・観光収入の推移（年度ベース）



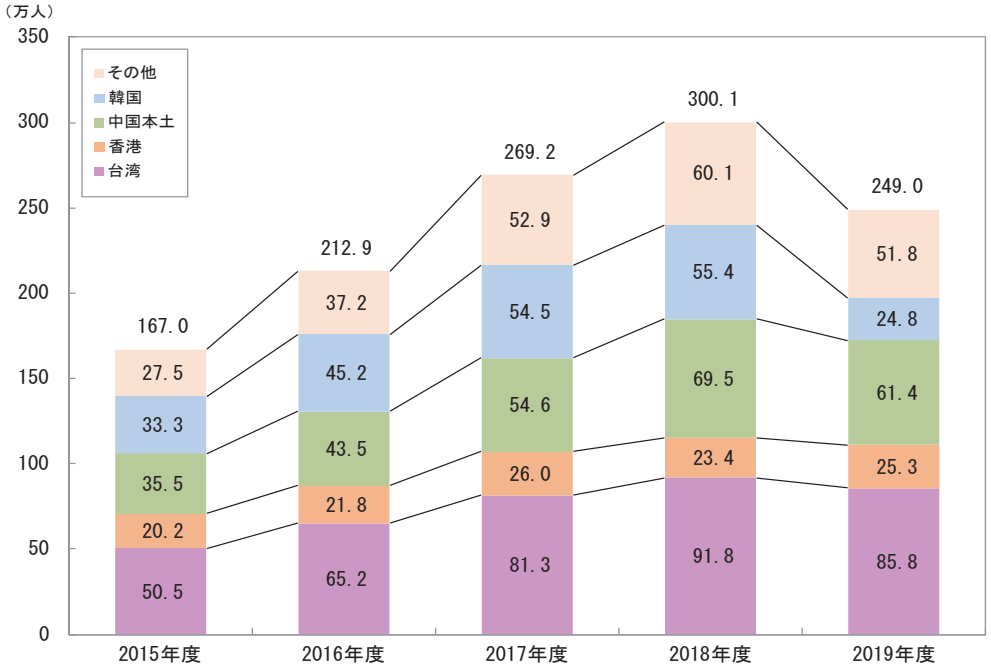
出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

2. 外国人の入域観光客数の動向

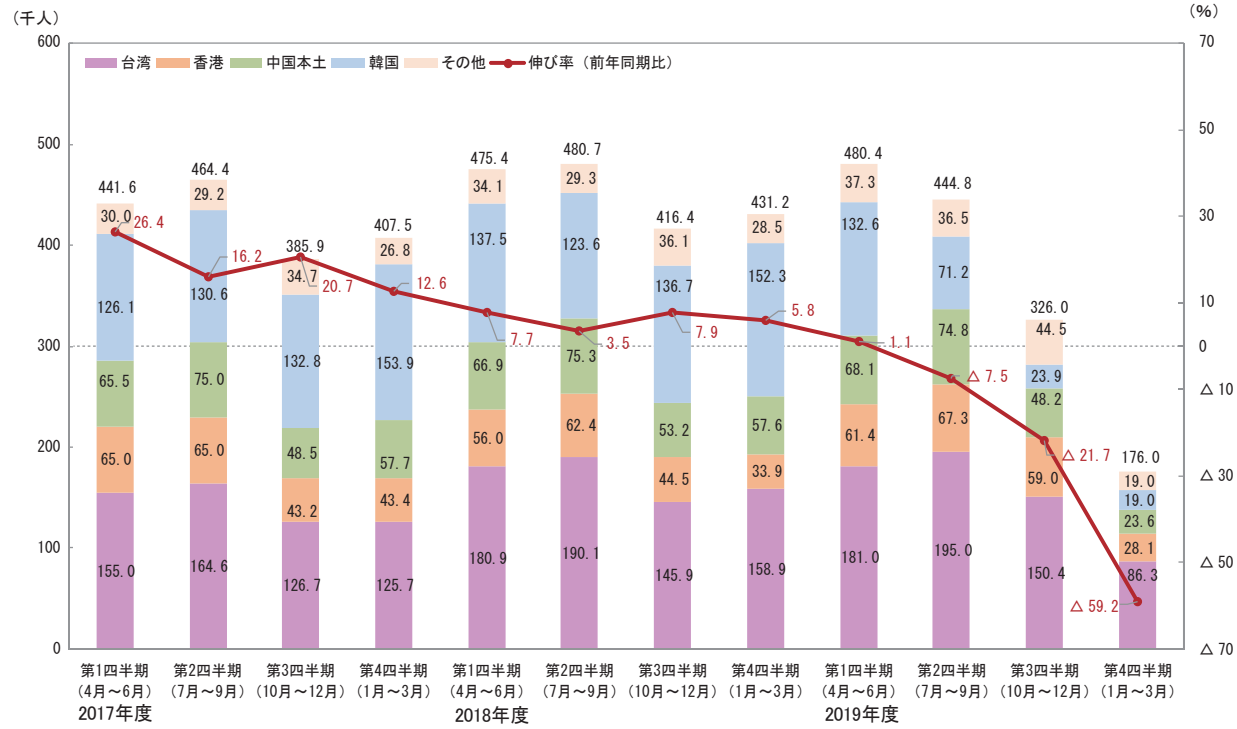
2019 年度の外国人入域観光客数は、香港市場における航空路線の拡充があったものの、日韓情勢の悪化による訪日自粛や香港のデモによる空港閉鎖、年度後半の新型コロナウイルス感染症の影響による訪日旅行自粛や入国制限による航空路線の減便、クルーズ船の寄港回数が減少したことにより、前年度を下回った。国・地域別にみると台湾からの入域観光客数が 86 万人と最も多く、次いで中国本土、香港の順となった(図表 3)。

また、空路による四半期別の外国人入域観光客数の推移をみると、韓国からの入域観光客数については、近年は好調に推移していたが、7 月からの日韓情勢の悪化により第 2 四半期以降前年度を大幅に下回った(図表 4)。

図表 3　外国客の入域観光客数の推移（国別）



図表 4　外国客の入域観光客数の推移（空路）



出所：沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

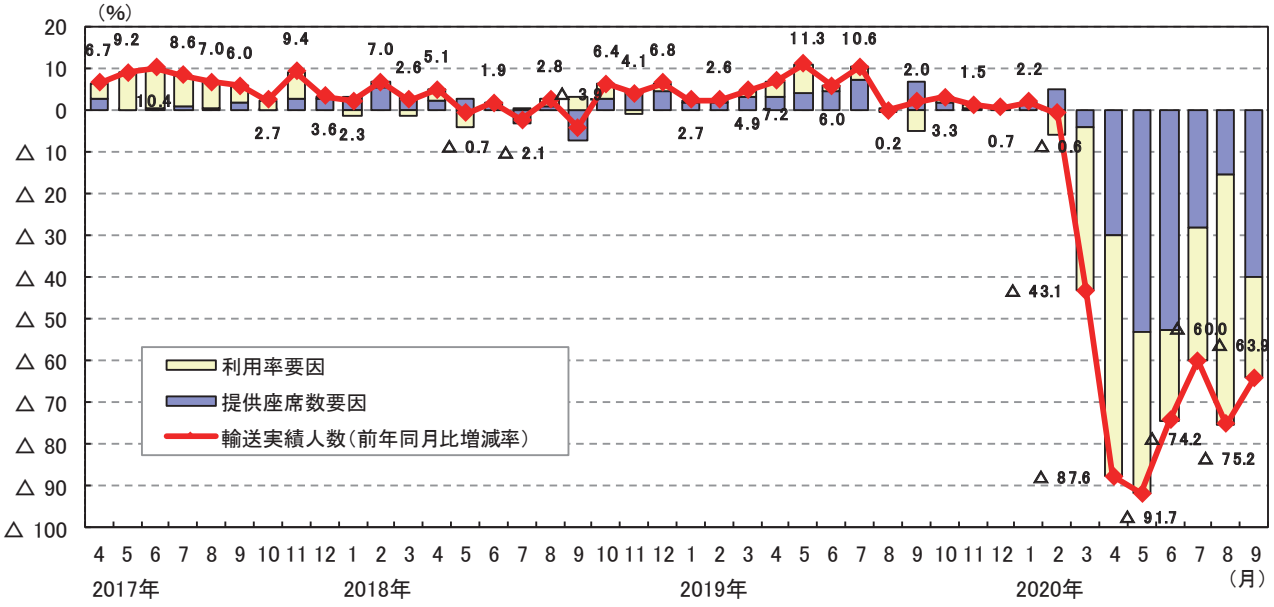
3. 国内航空旅客輸送人員の動向

本土発沖縄向け（定期路線・下り便）航空旅客輸送人数の増減率の推移を月別にみると、コロナ禍以前は夏場の台風等や一部航空路線の減便等による輸送実績の減少があったものの、順調に推移していた。

2019 年度の航空旅客輸送人数は、1 月までは全ての月で前年同月を上回ったものの、3 月の落ち込みにより前年度を下回った。各月の増減要因を提供座席数要因と利用率要因に分けると、以下のタイプに大別できる（図表 5）。

【4 月～ 5 月】改元に伴う大型連休の影響により利用率が増加。
【6 月～ 1 月】好調な観光需要を背景に提供座席数が増加。
【2 月～ 3 月】新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が大幅に減少。

図表 5　本土発沖縄向け航空旅客輸送人数(増減率)の推移(月別)



注）航空旅客運送人数はLCCを含まず　　出所：沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

4. LCC利用客の動向

ジェットスタージャパン、バニラ・エア（旧エアアジア・ジャパン）、ピーチ・アビエーションの国内 3 社が、2012 年 7 月から 10 月にかけて、沖縄と成田、関西を結ぶ路線に相次いで就航した。2012 年 10 月に那覇空港 LCC 専用ターミナルが開業し、2014 年 2 月には同ターミナルで国際線施設の供用が開始された。2019 年 3 月には、那覇空港国内線・国際線ターミナルの連結に伴う LCC 施設の移転により、利便性が向上している。

2017 年度以降、空路国内客の LCC 利用者は 70 万人台、空路国内客全体に占める LCC 利用割合は約 10%～11%台と横ばいで推移している。2019 年度の空路国内客の LCC 利用者は 771 千人（前年度比+7.8%）となり、空路客の 11.1%を占めた（図表 6）。

図表6　空路国内客数及びLCC割合の推移　　（千人）

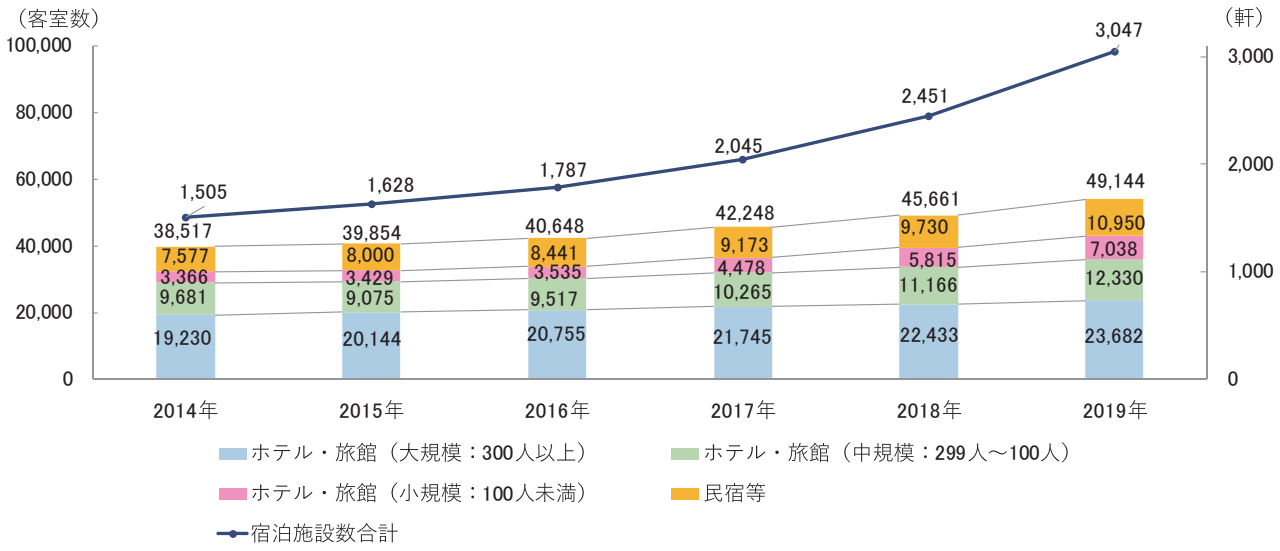
	2017年度	2018年度					2019年度					2020年度上半期		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		4～6月	7～9月	
空路入域客数	6833	1591	1894	1762	1698	6946	1718	1979	1777	1451	6926	264	705	969
FSC	6124	1422	1705	1589	1515	6231	1524	1761	1607	1262	6154	234	580	814
LCC	**709**	**169**	**189**	**173**	**183**	**715**	**193**	**218**	**170**	**190**	**771**	**30**	**125**	**155**
空路客のLCC割合	**10.4%**	**10.6%**	**10.0%**	**9.8%**	**10.8%**	**10.3%**	**11.2%**	**11.0%**	**9.6%**	**13.1%**	**11.1%**	**11.5%**	**17.7%**	**16.0%**
空路入域客数前年度比	36%	05%	−20%	53%	32%	16%	80%	45%	08%	−145%	−03%	−846%	−644%	−738%

注）FSCとは、フルサービスキャリアのこと　　出所：沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

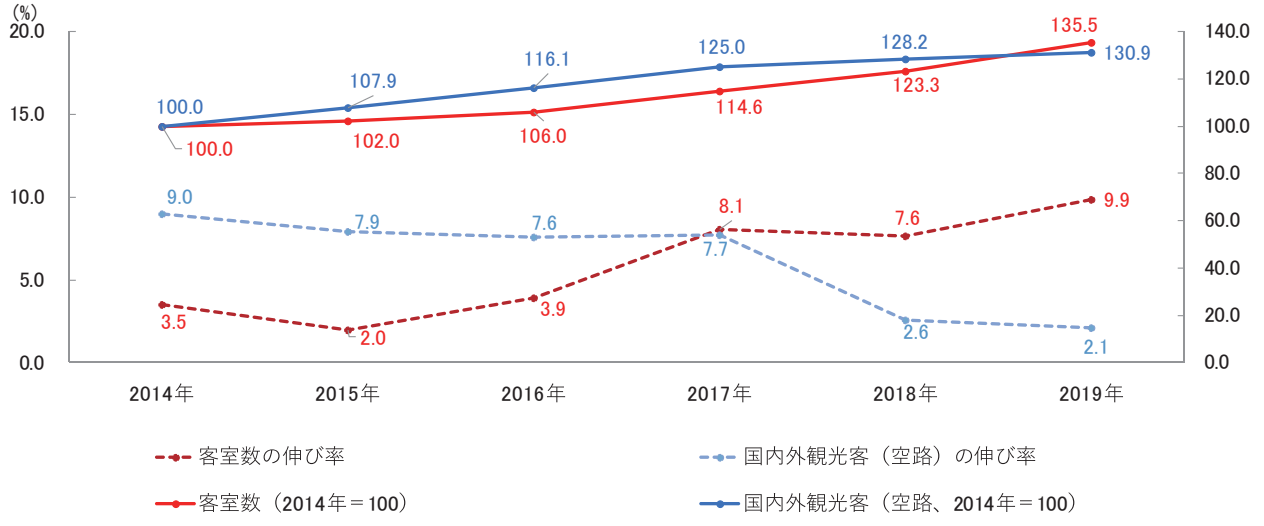
5.宿泊施設客室数の動向

近年の沖縄県内の宿泊施設は、入域観光客数の増加に伴い軒数・客室数ともに急増している。特に2017年以降、客室数は年間3,000室以上のペースで増加している一方、宿泊施設を利用する空路客数の伸び率は鈍化しており、ホテル間の競合激化がうかがわれる(図表7、8)

図表 7 ホテルの軒数および客室数等の推移（暦年）



図表 8 客室数および国内外観光客数の推移（暦年）



※「民宿等」には、民宿、ペンション・貸別荘、ドミトリー・ゲストハウス、ウィークリーマンションが含まれる。

※団体経営施設・ユースホステルは除く

出所：沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

Ⅲ. 稼働状況

1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移

2019年度の県内主要ホテルの稼働状況については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度末にかけて入域観光客数が大幅に減少したことにより、全てのホテルタイプで客室稼働率が8割を下回った。一方で、客室単価については前年度並を維持した。

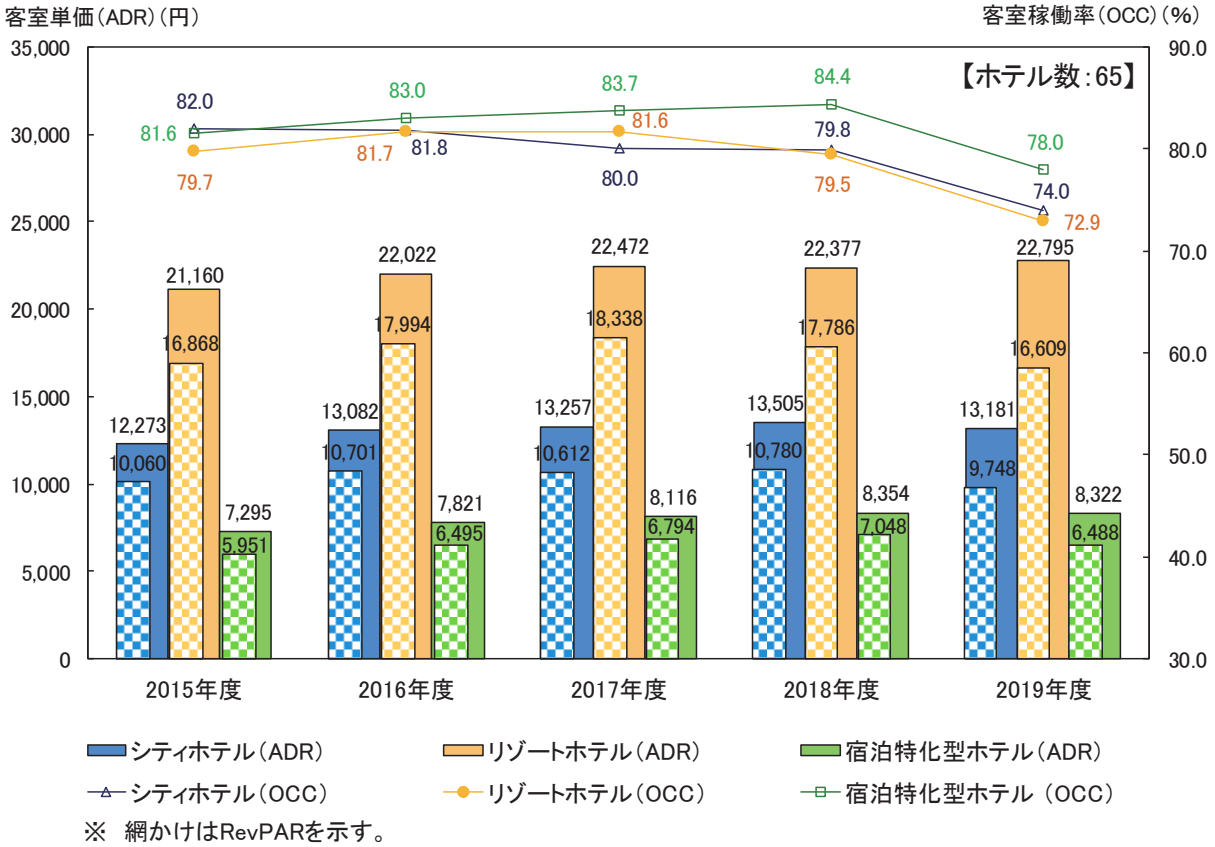
(1) 客室稼働率(OCC)

2019 年度の入域観光客数は大型連休や海外路線の拡充等により好調な滑り出しであったが、日韓関係の悪化や年明け以降の新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で 8 年ぶりに減少(前年度△53 万人)し、全てのホテルタイプで客室稼働率が前年を下回った。

タイプ別に客室稼働率をみると、シティホテル 74.0%(前年度比△5.8%P)、リゾートホテル 72.9%(同△6.6%P)、宿泊特化型ホテル 78.0%(同△6.4%P)となり、全てのホテルタイプで前年度を下回った(図表 9 ～ 12)。

特にシティホテル、リゾートホテルの客室稼働率についてはここ数年低下基調にあり、客室数増加の影響がうかがわれる。

図表 9 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(ホテルタイプ別)



注) 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2019年度は消費税増税(8%→10%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

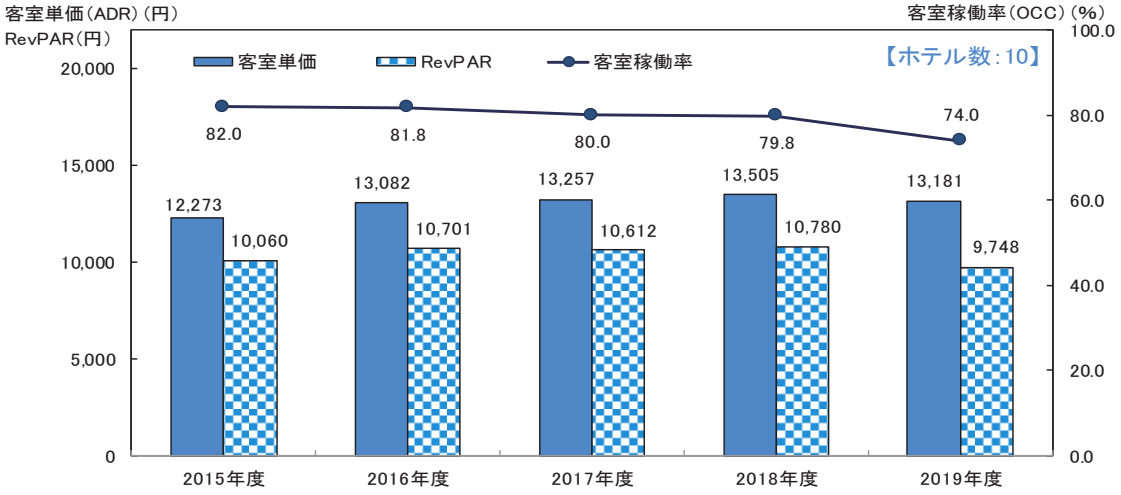
(2) 客室単価(ADR)

タイプ別に客室単価をみると、リゾートホテルは 22,795 円(前年度比＋418 円、＋1.9%)と前年度を上回ったものの、シティホテルは 13,181 円(同△324 円、△2.4%)と 前年度を下回り、宿泊特化型ホテルは 8,322 円(同△32 円、△0.4%)とほぼ横ばいとなった (図表 9 ～図表 12)。

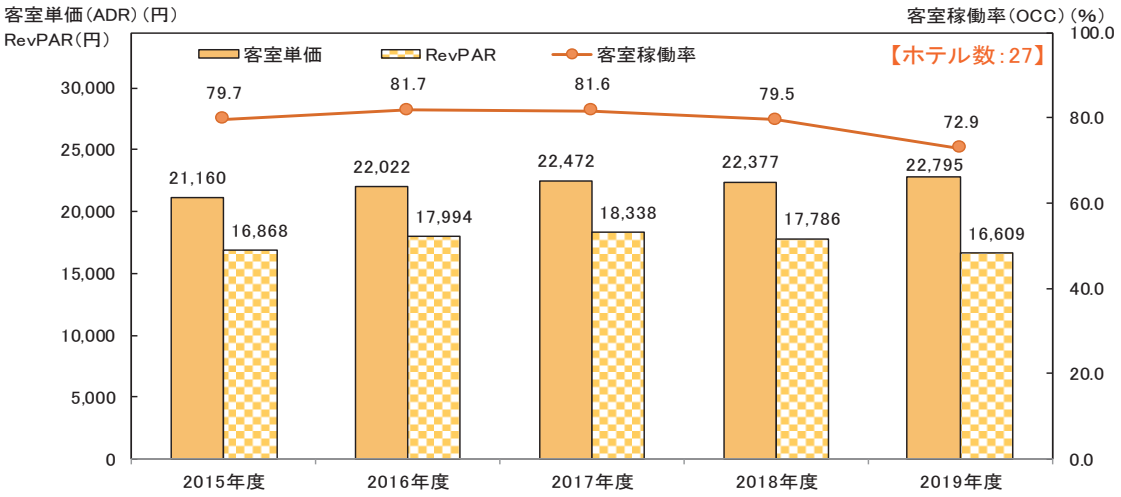
(3) RevPAR [レブパー：販売可能な一室当たり平均室料](= 客室稼働率 (OCC)× 客室単価 (ADR))

タイプ別に RevPAR をみると、シティホテルは 9,748 円（同△1,032 円、△9.6%）、リゾートホテルは 16,609 円（同△1,177 円、△6.6%）、宿泊特化型ホテルは 6,488 円（同△560 円、△7.9%）と、客室稼働率の低下により全てのホテルタイプで前年度を下回った（図表 9 ～図表 12）。

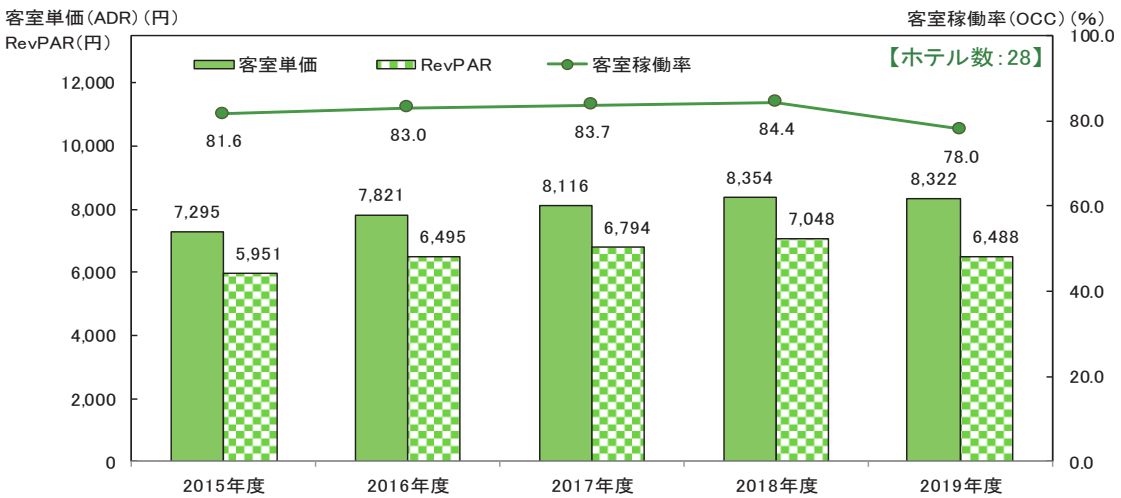
図表 10　シティホテル　　客室稼働率、客室単価、 RevPAR の年次推移



図表 11　リゾートホテル　客室稼働率、客室単価、 RevPAR の年次推移



図表 12　宿泊特化型ホテル　客室稼働率、客室単価、 RevPAR の年次推移



注）客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2019年度は消費税増税（8%→10%）の影響を受けている　　出所：当公庫調査

2. 四半期別の客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移

2019 年度全体でみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたことで客室稼働率および RevPAR が減少しているが、4 月～ 12 月の期間についてはその影響を受けていないことから、コロナ禍以前と以後の客室稼働率等を分析するため、四半期別に直近 3 年間の比較を行った（図表 13 ～ 16）。

なお、全体的に RevPAR はコロナ禍以前より頭打ちとなっており、客室数増加によるホテル間の競争激化の影響が見られる。

(1) 第 1 四半期（4 月～ 6 月）

2019 年度の第 1 四半期は、国内外からの観光需要や大型連休の影響によりシティホテルおよびリゾートホテルで客室単価およびRevPARが前年同期を上回ったが、客室稼働率はほぼ横ばいとなった。また、宿泊特化型ホテルについては、客室稼働率、客室単価および RevPAR は前年同期と比較しほぼ横ばいで推移している（図表 13）。

(2) 第 2 四半期（7 月～ 9 月）

2019 年度の第 2 四半期は、日韓情勢の悪化や台風の影響により、前年同期と比較し全てのホテルタイプで客室稼働率が下回った。また、客室単価および RevPAR について、リゾートホテルは前年同期と比較するとやや減少し、シティホテルおよび宿泊特化型ホテルはほぼ横ばいとなった（図表 14）。

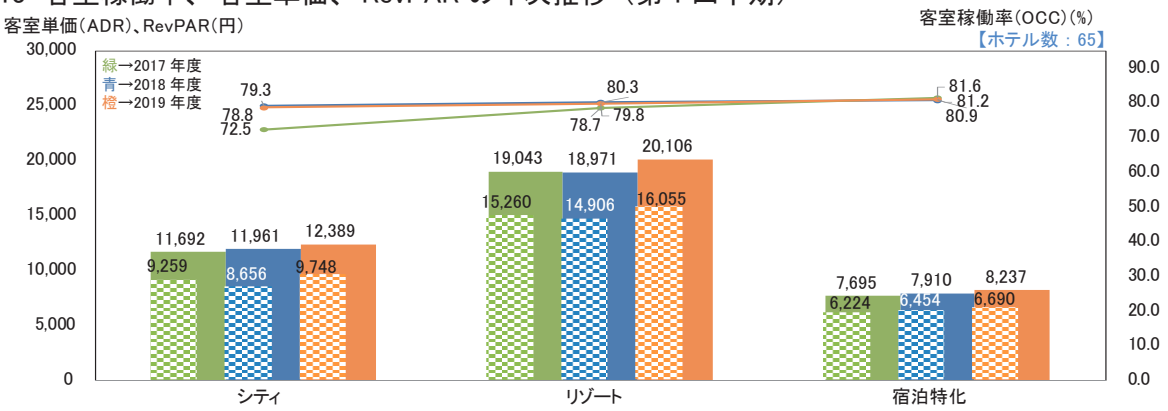
(3) 第 3 四半期（10 月～ 12 月）

2019 年度の第 3 四半期は、引き続き日韓情勢の悪化や台風の影響により全てのホテルタイプで客室稼働率が 7 割台となり、前年同期比で下回った。客室単価については全てのホテルでほぼ横ばい、RevPAR はシティホテルでやや減少、リゾートホテルおよび宿泊特化型ホテルではほぼ横ばいとなった（図表 15）。

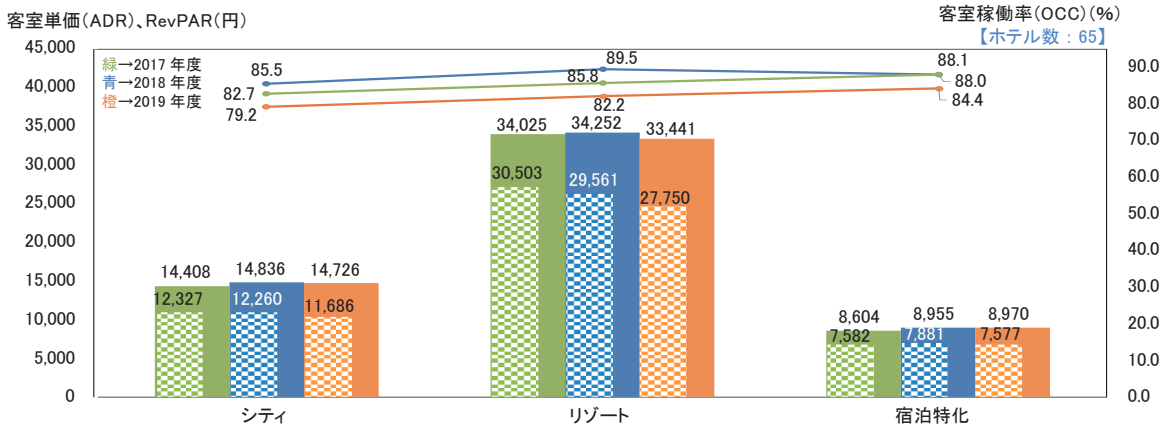
(4) 第 4 四半期（1 月～ 3 月）

2019 年度の第 4 四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響により全てのホテルタイプで客室稼働率が 6 割前後となり、前年同期と比較し大幅に減少となった。客室単価については、シティホテルおよび宿泊特化型ホテルでやや減少、リゾートホテルでほぼ横ばいとなった。RevPAR はシティホテルで前年同期比△32.6%、リゾートホテルで同△25.7%、宿泊特化型ホテルで同△25.1%と、すべてのホテルタイプで大幅に減少となった。（図表 16）。

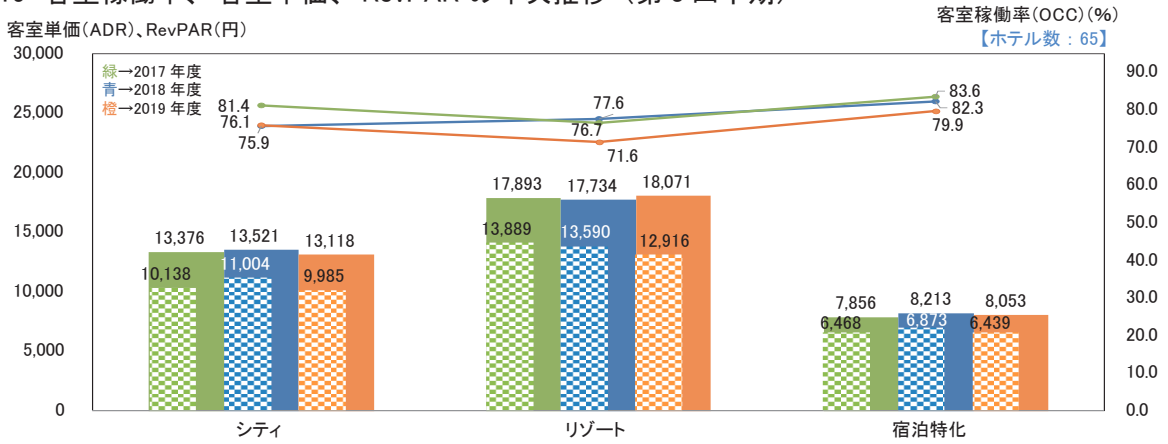
図表 13　客室稼働率、 客室単価、 RevPAR の年次推移（第 1 四半期）



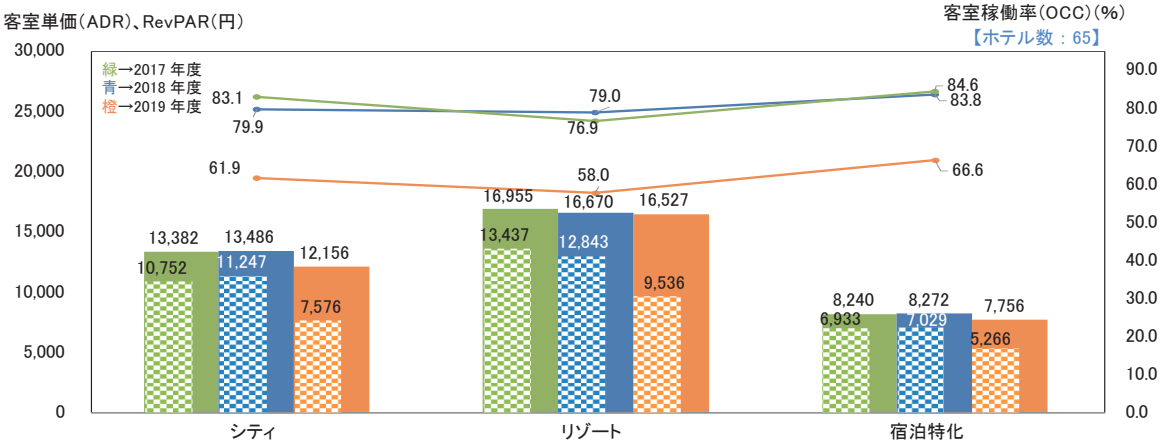
図表 14　客室稼働率、 客室単価、 RevPAR の年次推移（第 2 四半期）



図表 15　客室稼働率、 客室単価、 RevPAR の年次推移（第 3 四半期）



図表 16　客室稼働率、 客室単価、 RevPAR の年次推移（第 4 四半期）



3. ホテルタイプ別のRevPARの対前年同月増減率及び要因

月別の RevPAR を前年と比較すると、シティホテルは、4 月は客室単価の上昇により、5 月～ 7 月は客室稼働率の上昇により前年同月を上回った。8 月～ 3 月では客室稼働率の低下を主因に前年を下回った。

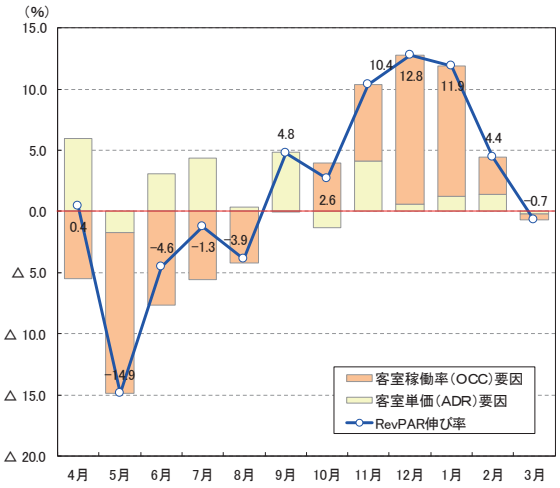
リゾートホテルは、4 月は客室単価の上昇により、5 月は客室稼働率及び客室単価の双方の上昇により前年を上回った。6 月～ 7 月は客室単価の低下を主因に、8 月～ 3 月では客室稼働率の低下を主因に前年を下回った。

宿泊特化型ホテルは、4 月～ 5 月は客室単価の上昇により、6 月～ 7 月は客室稼働率上昇により前年を上回った。8 月～ 3 月は客室稼働率の低下を主因に前年を下回った（図表 17 ～ 19)。

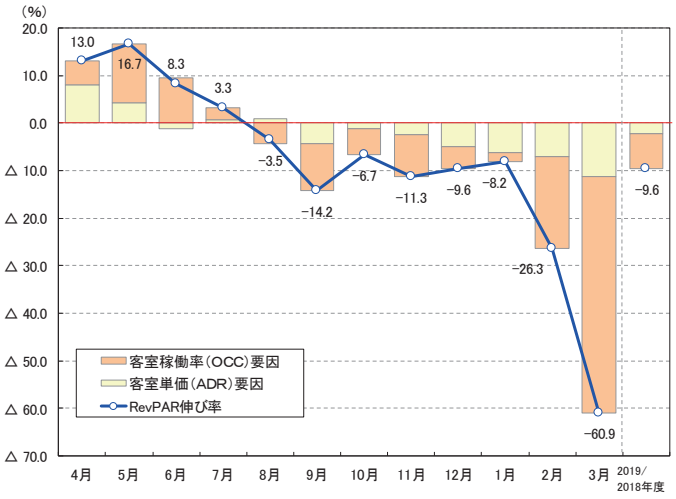
全体でみると、大型連休による国内観光需要の高まりにより 4 ～ 5 月は前年を上回ったものの、8 月以降は客室稼働率が前年を下回る状況が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け 2 ～ 3 月は客室単価、客室稼働率がともに大きく低下したことから、年間の RevPAR はすべてのホテルタイプで前年度を下回った。

図表 17　シティホテル　RevPAR の対前年同月増減率及び要因

（参考：2018年度/2017年度）

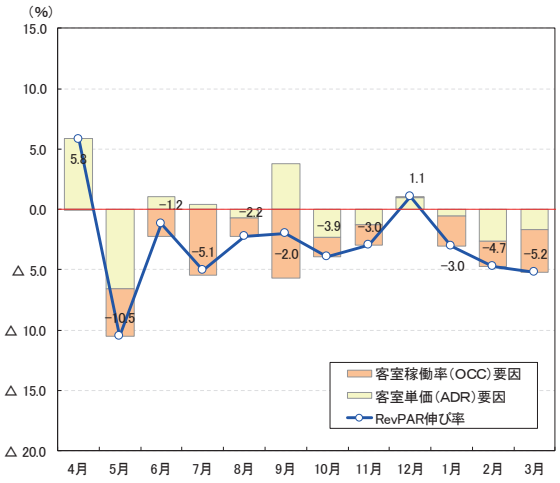


（2019年度/2018年度）

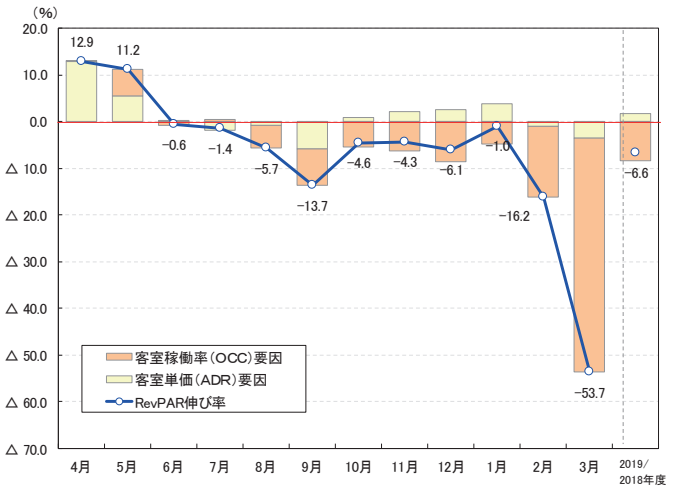


図表 18　リゾートホテル　RevPAR の対前年同月増減率及び要因

（参考：2018年度/2017年度）

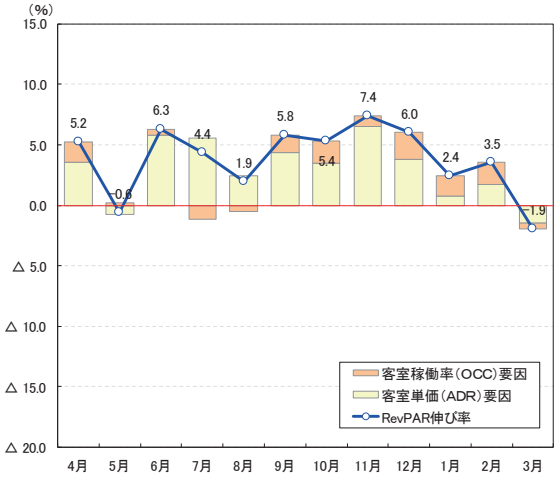


（2019年度/2018年度）

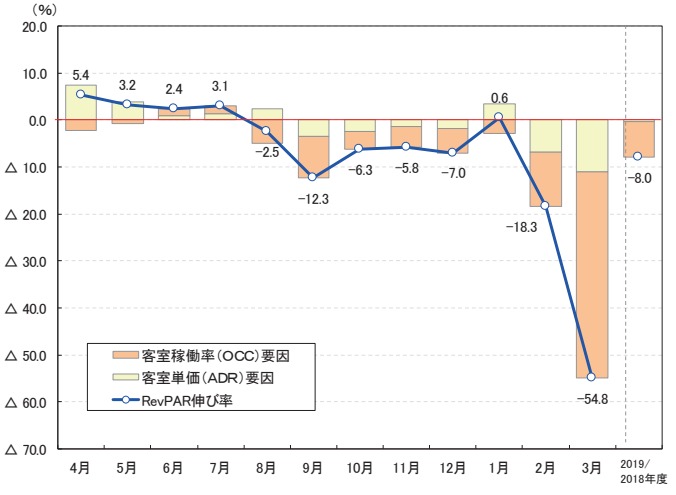


図表 19　宿泊特化型ホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

（参考：2018年度/2017年度）



（2019年度/2018年度）



出所：当公庫調査

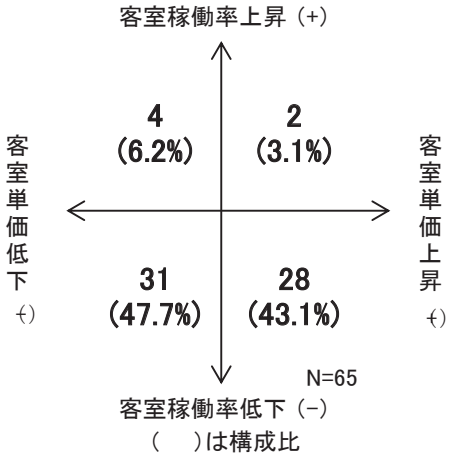
4. 客室稼働率と客室単価のクロス集計分析

調査対象先ホテル（65 軒）の客室稼働率と客室単価の対前年度比をクロス集計し、相互の関係を分析した。

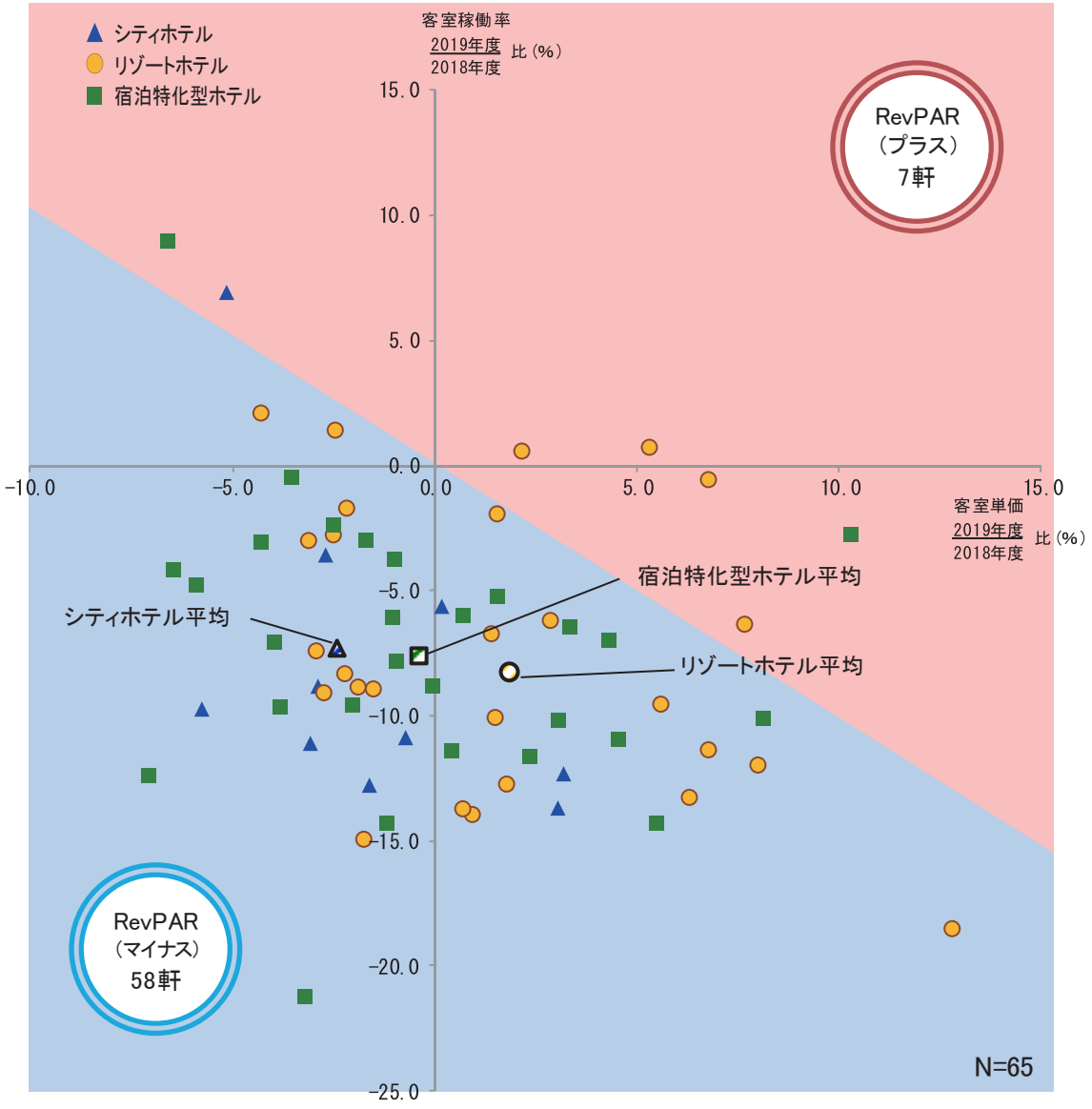
2019 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により年度末にかけて入域観光客数が大幅に減少したことにより、59 軒（構成比 90.7%）のホテルで客室稼働率が低下し、上昇したホテルは 6 軒（9.2%）にとどまった。一方、客室単価については客室稼働率ほど新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておらず、客室単価が上昇したホテルは 30 軒(同 46.1%)、低下したホテルは 35 軒(同 53.8%)となった。

2019 年度の RevPAR について、前年度を上回ったホテルは 7 軒（同 10.8%）、下回ったホテルは 58 軒(同 89.2%）と全体の 9 割弱を占めた（図表 20 ～ 21)。

図表20　客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス集計



図表21　客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス分布



出所：当公庫調査

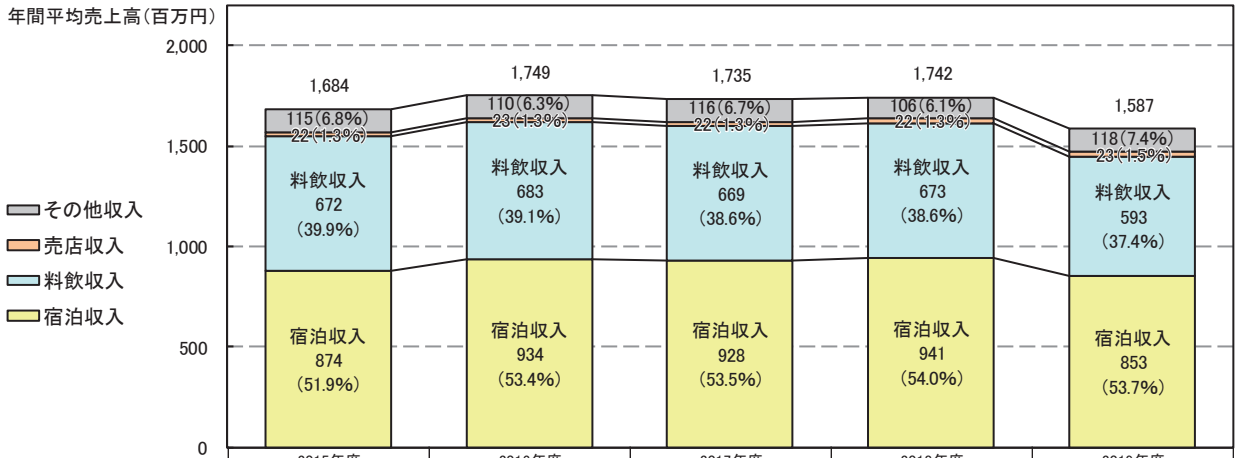
5. ホテルタイプ別の平均売上高の推移

タイプ別に平均売上高をみると、シティホテルは、1,587 百万円と前年度に比べ 155 百万円減（前年度比△8.9%）となった。部門別では、売上の過半を占める宿泊収入は 853 百万円（同△9.4%）、約 4 割を占める料飲収入は 593 百万円（同△11.9%）と前年度を大幅に下回った。その他収入は 118 百万円（同＋11.3%）と前年度を上回った。また、1 室当たりの売上合計は 6.6 百万円、1 室当たりの宿泊収入は 3.6 百万円となった（図表 22）。

リゾートホテルは、2,586 百万円と前年度に比べ 161 百万円減（同△5.9%）となった。部門別では、売上の約 6 割を占める宿泊収入は 1,556 百万円（同△5.9%）、約 3 割を占める料飲収入は 692 百万円（同△8.2%）、売店収入は 143 百万円（同△2.7%）と前年度を下回り、その他収入は 196 百万円（同＋1.0%）と前年度を上回った。また、1 室当たりの売上合計は 10.1 百万円、1 室当たりの宿泊収入は 6.1 百万円となった（図表 23）。

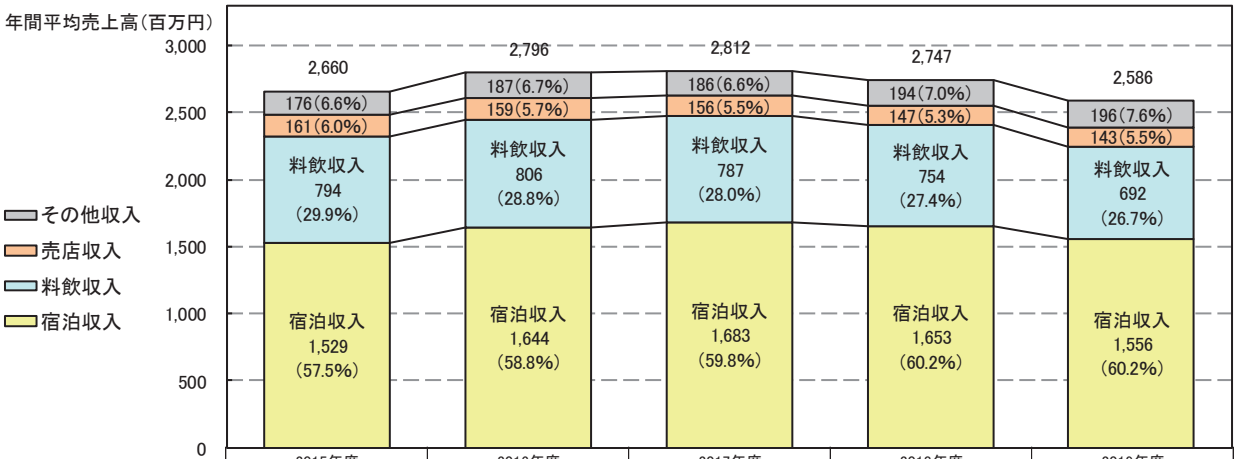
宿泊特化型ホテルは、408 百万円と前年度に比べ 35 百万円減（同△7.9%）となった。部門別では、売上の 9 割を占める宿泊収入は 369 百万円（同△7.5%）と前年度を下回った。また、1 室当たりの売上合計は 2.6 百万円、1 室当たりの宿泊収入は 2.4 百万円となった（図表 24）。

図表 22　シティホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移



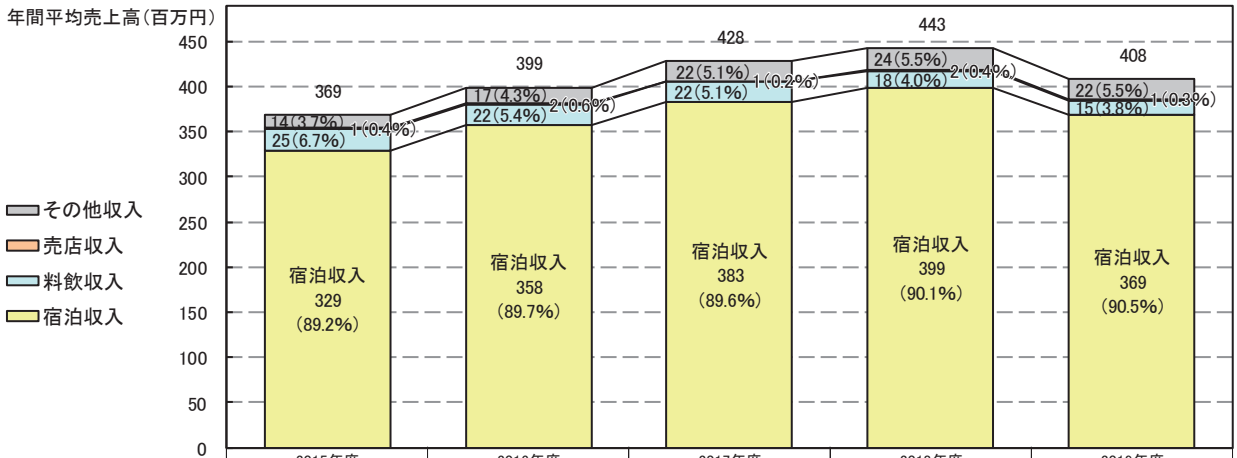
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1室当たりの売上合計	7.1	7.3	7.2	7.3	6.6
1室当たりの宿泊収入	3.7	3.9	3.9	3.9	3.6
ホテル数	10	10	10	10	10

図表 23　リゾートホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1室当たりの売上合計	10.7	11.1	11.2	10.7	10.1
1室当たりの宿泊収入	6.2	6.5	6.7	6.5	6.1
ホテル数	27	27	27	27	27

図表 24　宿泊特化型ホテル　1 ホテル当たり平均売上高の推移



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1室当たりの売上合計	2.4	2.6	2.8	2.8	2.6
1室当たりの宿泊収入	2.2	2.4	2.5	2.6	2.4
ホテル数	28	28	28	28	28

注）売上高は消費税を含んでおり、2019年度は消費税増税(8%→10%)の影響を受けている

出所：当公庫調査

Ⅳ. 課題と展望

2019 年度の県内主要ホテルについては、年度後半に新型コロナウイルス感染症の影響を受け入域観光客数が大幅に減少したことで、客室単価は前年度並を維持したものの、客室稼働率は全てのホテルタイプで前年度を下回った。

近年の沖縄観光は、国内からの堅調な観光需要に加えて、那覇空港際内連結ターミナル施設の開業やみやこ下地島空港ターミナルの開港、那覇クルーズターミナルの供用開始等、空海路のインフラ拡充による外国人観光客数の増加により好調に推移してきた。加えて、2020 年 3 月の那覇空港第 2 滑走路の供用開始によるさらなる観光客数の増加を見越したホテルの新設が相次いでいた。しかし、新型コロナウイルス感染症の発生による世界的な移動制限の影響を受け、県内ホテル事業者の経営は非常に厳しい状況にある。

沖縄観光コンベンションビューローの見通しでは､2020 年度の入域観光客数は 250 万人にとどまる。また、2021 年度については、新型コロナウイルスのワクチンが普及し GoTo トラベル事業が継続された場合は 2019 年度並に回復し 700 万人、一方でワクチンの普及停滞や感染の再拡大等で観光需要の回復が遅れた場合は 2020 年度と同等の水準を見込んでいる。また、インバウンドが 2019 年度並に回復する時期については 2023 ～ 2024 年度と見込んでおり、ホテル事業者の経営環境は当面厳しさが続くものと思料される。

このような状況下、沖縄県は令和 3 年 2 月に「With コロナ、After コロナ時代の新たな沖縄観光基本方針（案)」を発表した。県はこれからの沖縄観光について、新型コロナウイルス感染症の感染対策や顧客・市場の多様化による観光関連リスクの分散、持続可能な観光政策として量から質への転換等、今後の「With コロナ、After コロナ時代」で重要となる方針を示しており、県内のホテルにおいても先行した取組がみられる。

新型コロナウイルス感染症の感染対策にかかる例として、感染防止のための助成金を活用した設備(非接触型の体温計やパーテーション等）の購入、共有スペースやエレベーターのボタン等の定期的な消毒の実施、館内レストランでの提供方法の変更（ビュッフェ式から配膳式)、従業員の体温測定の徹底等が挙げられる。また、宴会場を「十分なソーシャルディスタンスを確保できる場所」として会議等のビジネスを目的とした貸出を行っているところもみられた。

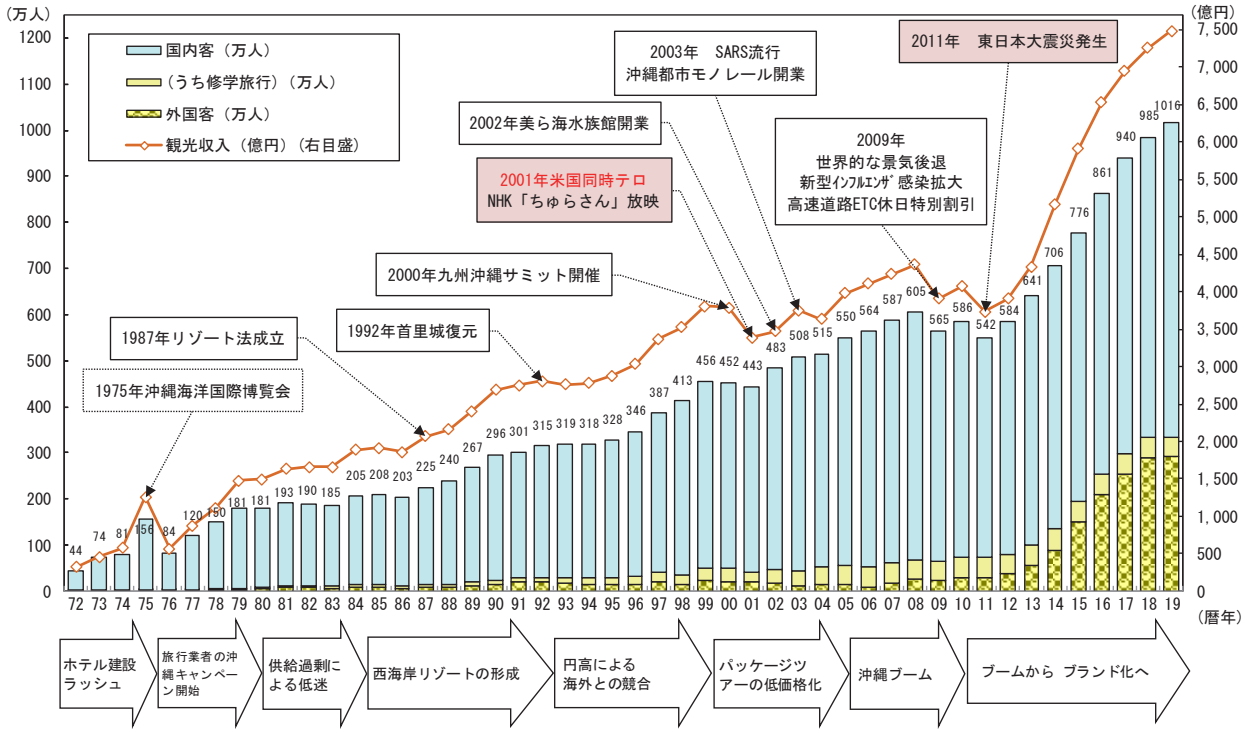
顧客･市場の多様化による観光関連リスクの分散に関連するところでは、ワーケーション（テレワーク＋バケーション）の取組が挙げられる。内閣府ではコロナ禍以前より沖縄でのテレワークを推進しており、令和 2 年度より県内の既存施設の改修によるテレワーク設備の整備や施設運用を支援するために「沖縄テレワーク推進事業費補助金」を制定している。県内でもテレワークに特化したデイユースプランの導入や、ワーキングスペースの整備等を進めているホテルもある。今後は沖縄観光の新たな魅力であるワーケーションの需要喚起に向け、官民一体となった取組が求められる。

量から質への転換に向け､沖縄県は｢自然環境の保全に最大限配慮した持続可能な観光の推進｣や｢有形・無形の沖縄固有の文化や歴史的資源を活かした良質な観光の振興」が必要としている。このような観光ニーズを満たすサービスの提供はホテル単独では困難なことから、DMO や地域の観光事業者と連携し取り組んでいくことが重要であろう。

沖縄の観光産業は、｢With コロナ、After コロナ時代」においてもリーディング産業として県経済を牽引していくことが期待される。沖縄公庫では、引き続き民間金融機関や関係団体等と連携し、金融支援等を実施することで、沖縄の観光産業の発展及び地域経済の活性化に貢献してまいりたい。

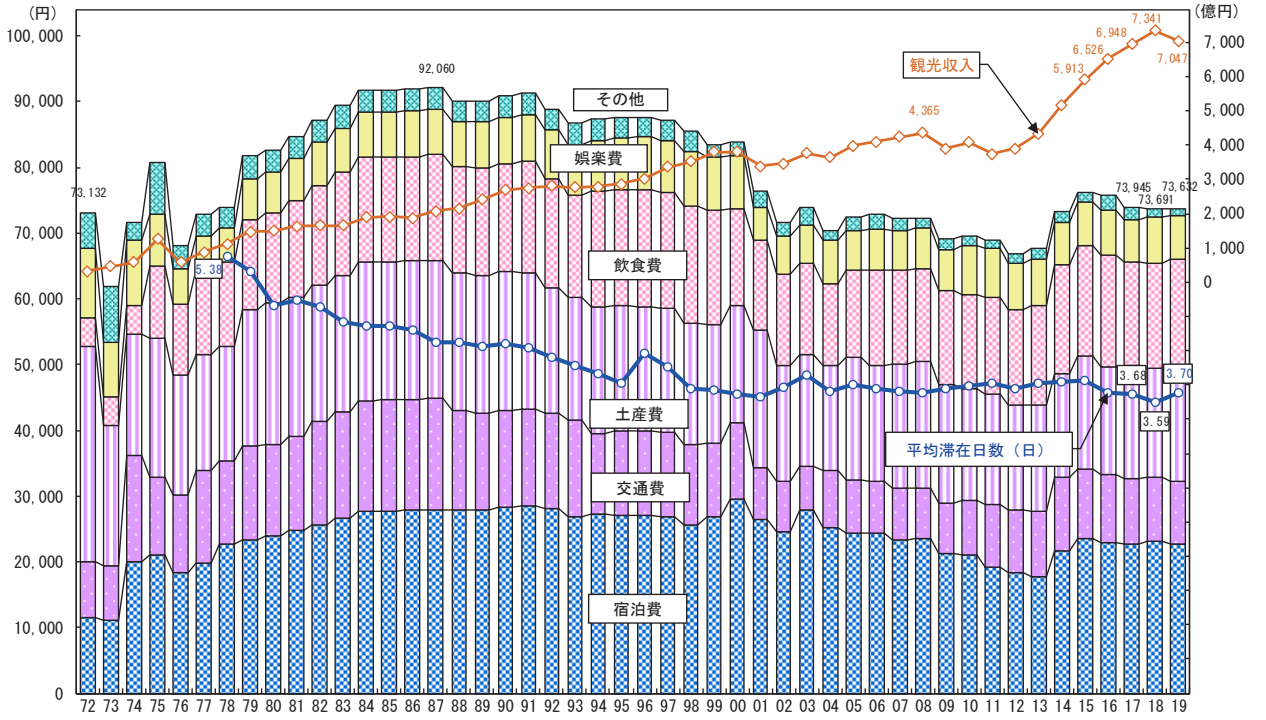
参考資料

図表①　入域観光客数、観光収入の推移（暦年ベース）



出所：沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

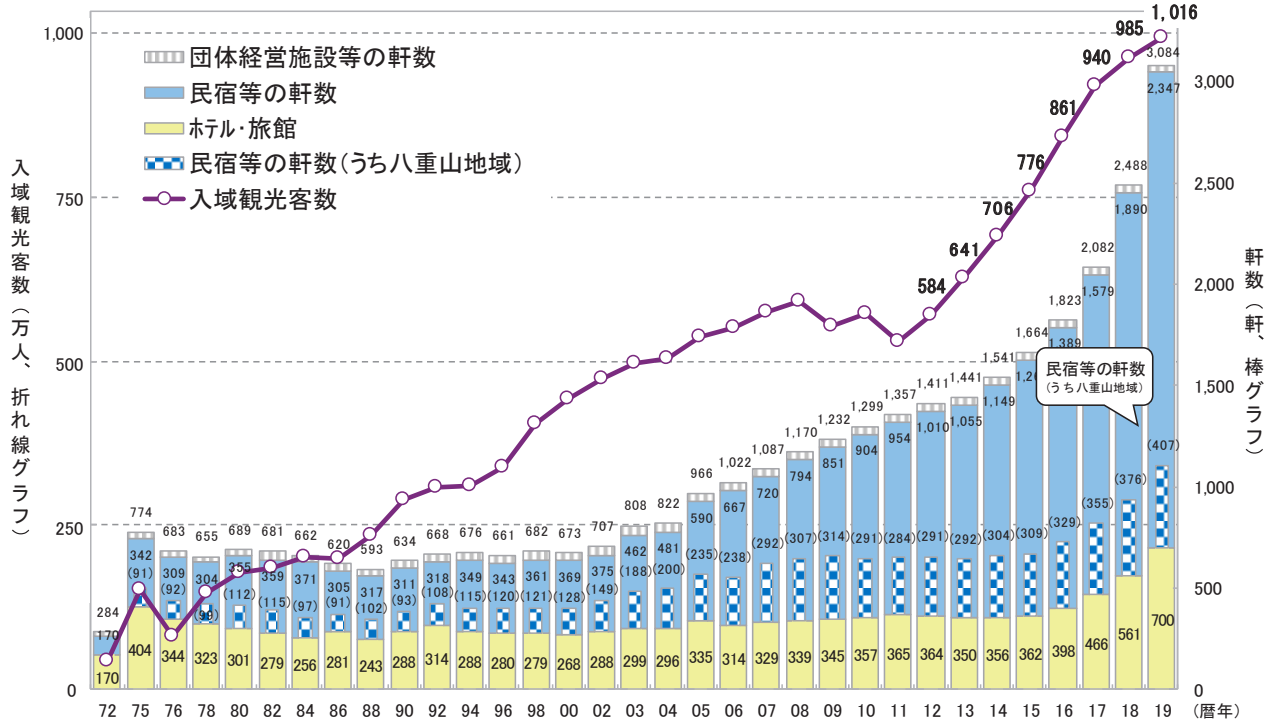
図表②　観光客一人当たりの県内消費額の推移



注）1. 沖縄県は2000年度より置き留め式の葉書アンケートによる調査から航空乗客アンケート調査方式へ切り替えている
2. 上記推計方法の改訂等で1976年から2001年までの数値を遡及修正している
3. 一人当たりの県内消費額は暦年の数値で、平均滞在日数は年度の数値である

出所：沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

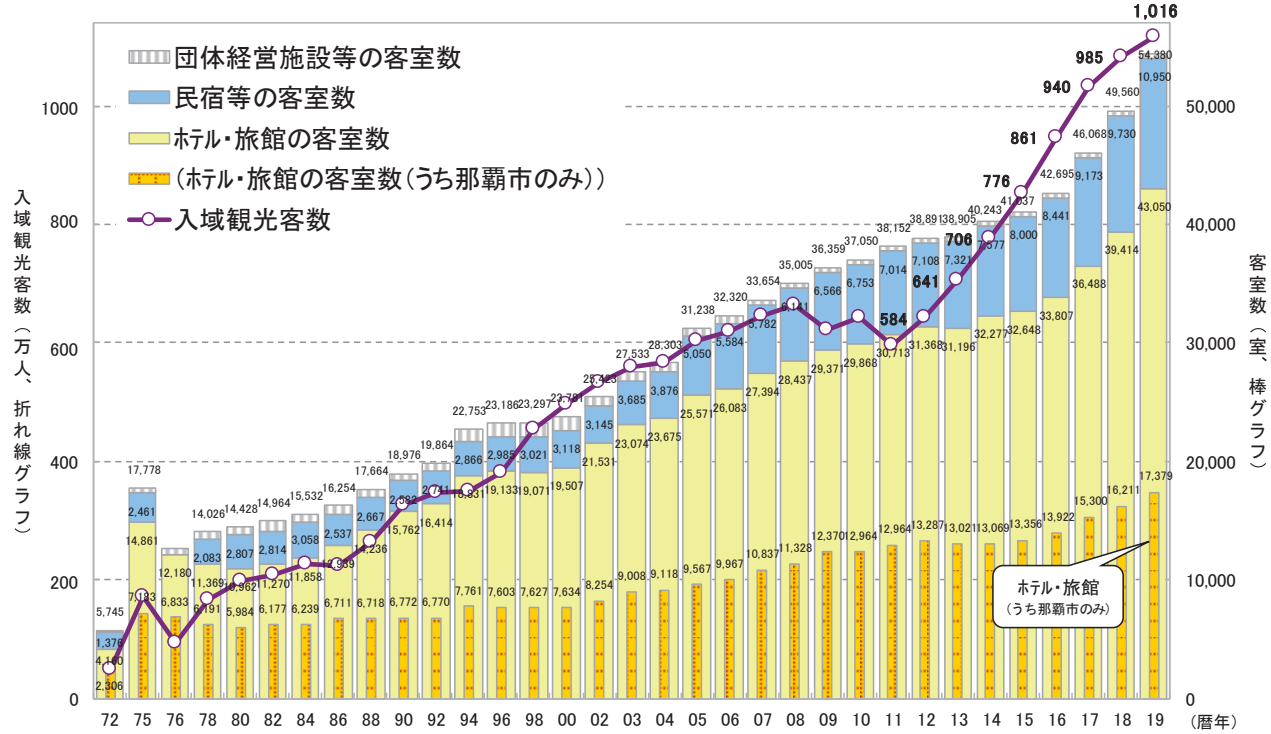
図表③　宿泊施設数の推移（軒数ベース）



注1）2000年以前は2年おきの調査　　注2）2009年以前は各年の10月1日現在の数値、2010年以降は12月31日現在の数値
注3）民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

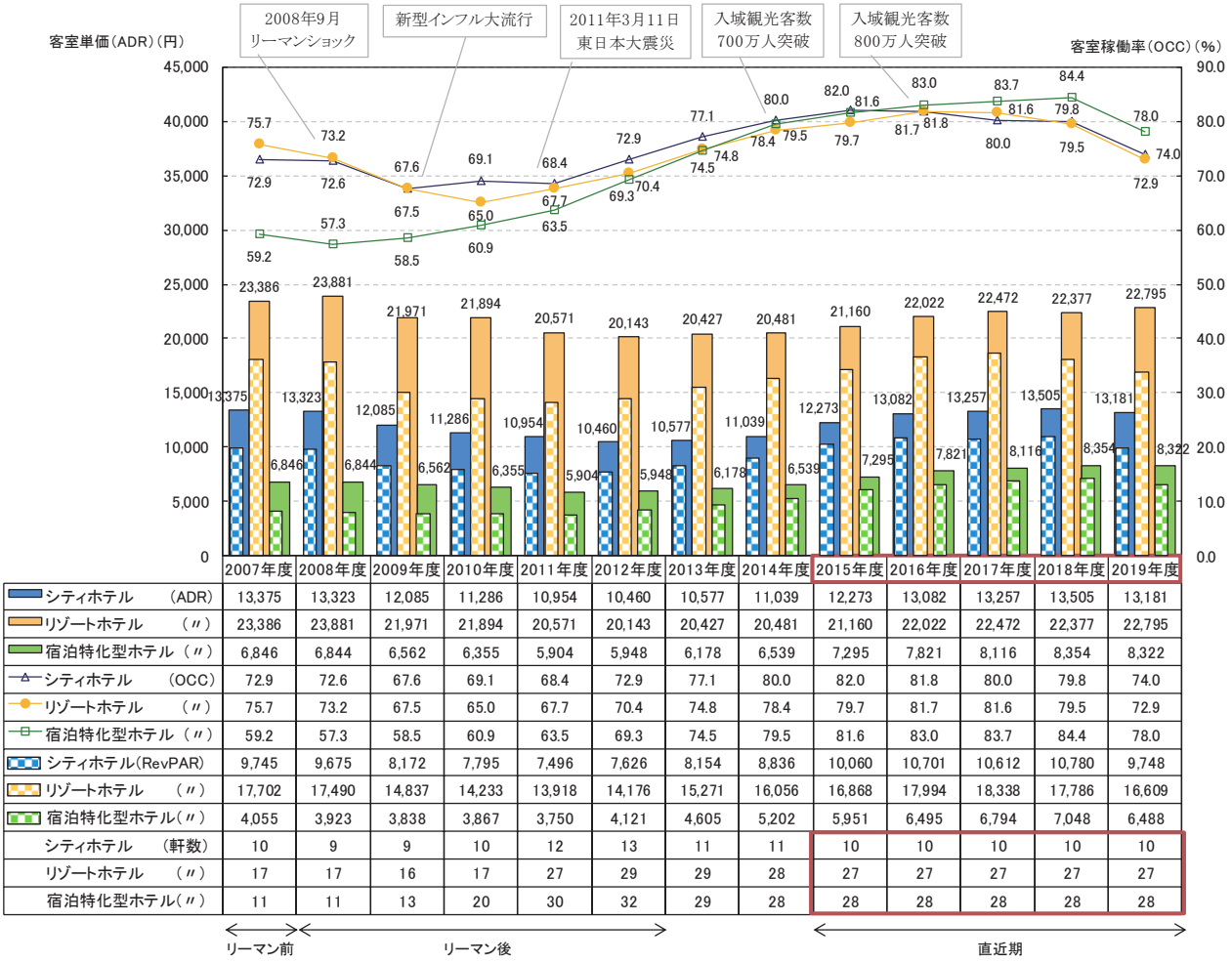
図表④　宿泊施設数の推移（客室数ベース）



注1）2000年以前は2年おきの調査　　注2）2009年以前は各年の10月1日現在の数値、2010年以降は12月31日現在の数値
注3）民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション
注4）1976年の民宿等の客室数のデータは入手不可

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移（ホテルタイプ別）



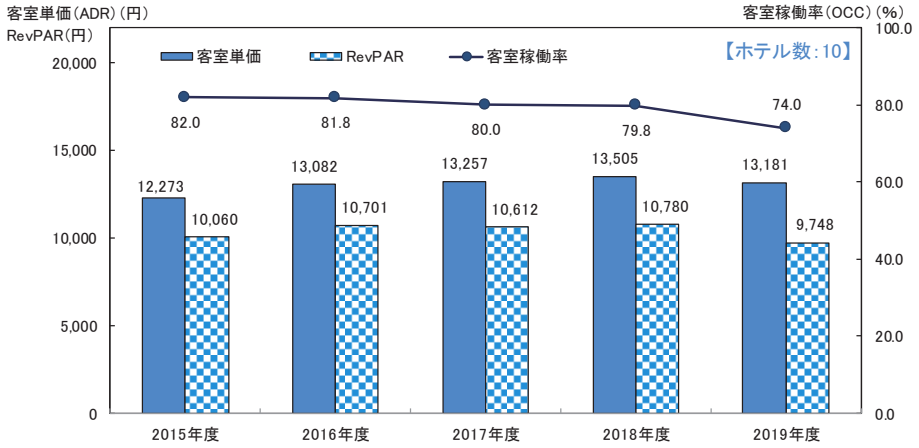
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
シティホテル （ADR）	13,375	13,323	12,085	11,286	10,954	10,460	10,577	11,039	12,273	13,082	13,257	13,505	13,181
リゾートホテル （〃）	23,386	23,881	21,971	21,894	20,571	20,143	20,427	20,481	21,160	22,022	22,472	22,377	22,795
宿泊特化型ホテル（〃）	6,846	6,844	6,562	6,355	5,904	5,948	6,178	6,539	7,295	7,821	8,116	8,354	8,322
シティホテル （OCC）	72.9	72.6	67.6	69.1	68.4	72.9	77.1	80.0	82.0	81.8	80.0	79.8	74.0
リゾートホテル （〃）	75.7	73.2	67.5	65.0	67.7	70.4	74.8	78.4	79.7	81.7	81.6	79.5	72.9
宿泊特化型ホテル（〃）	59.2	57.3	58.5	60.9	63.5	69.3	74.5	79.5	81.6	83.0	83.7	84.4	78.0
シティホテル(RevPAR)	9,745	9,675	8,172	7,795	7,496	7,626	8,154	8,836	10,060	10,701	10,612	10,780	9,748
リゾートホテル （〃）	17,702	17,490	14,837	14,233	13,918	14,176	15,271	16,056	16,868	17,994	18,338	17,786	16,609
宿泊特化型ホテル（〃）	4,055	3,923	3,838	3,867	3,750	4,121	4,605	5,202	5,951	6,495	6,794	7,048	6,488
シティホテル （軒数）	10	9	9	10	12	13	11	11	10	10	10	10	10
リゾートホテル （〃）	17	17	16	17	27	29	29	28	27	27	27	27	27
宿泊特化型ホテル（〃）	11	11	13	20	30	32	29	28	28	28	28	28	28

注）1. 2015～2019年度の調査先ホテルは同一であるが、2007～2014年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である
2. 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税（5%→8%、8%→10%）の影響を受けている

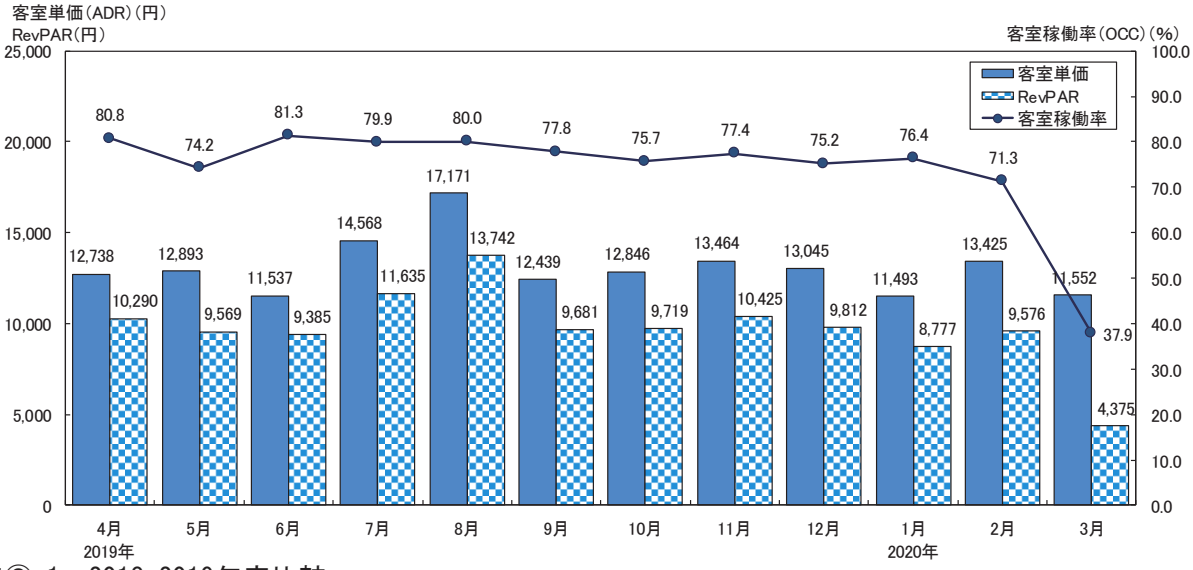
出所：当公庫調査

シティホテル　客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

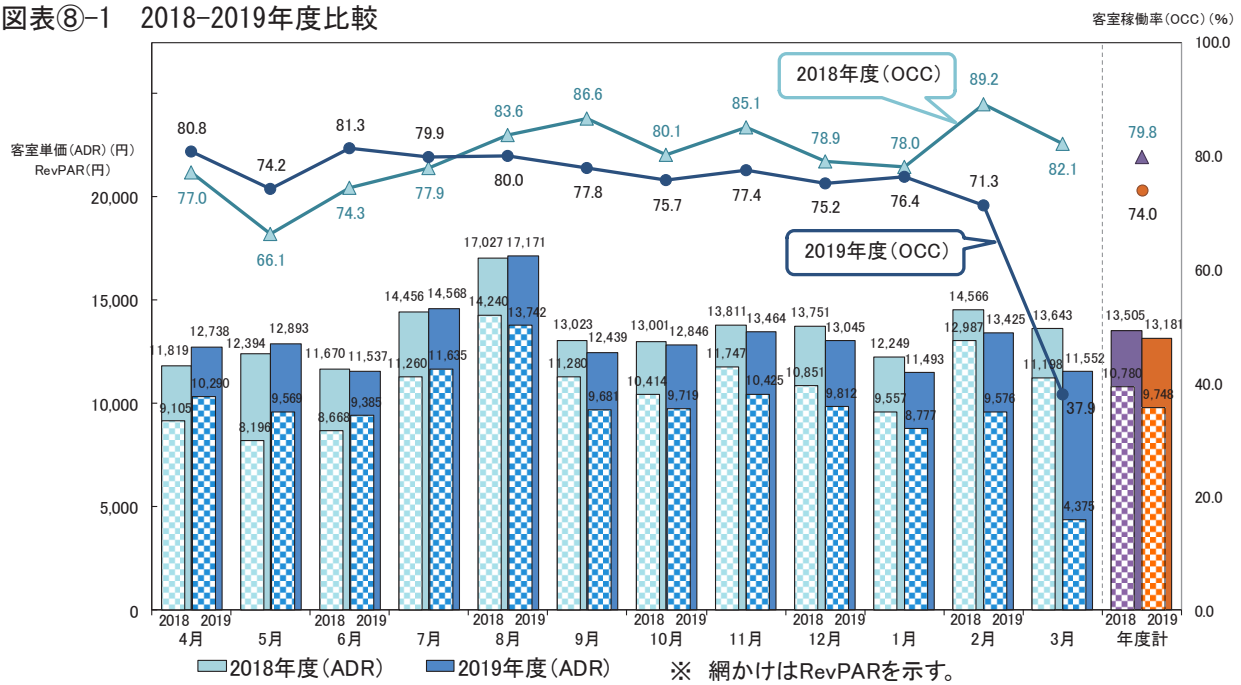
図表⑥-1　年次推移



図表⑦-1　2019年度の月次推移



図表⑧-1　2018-2019年度比較

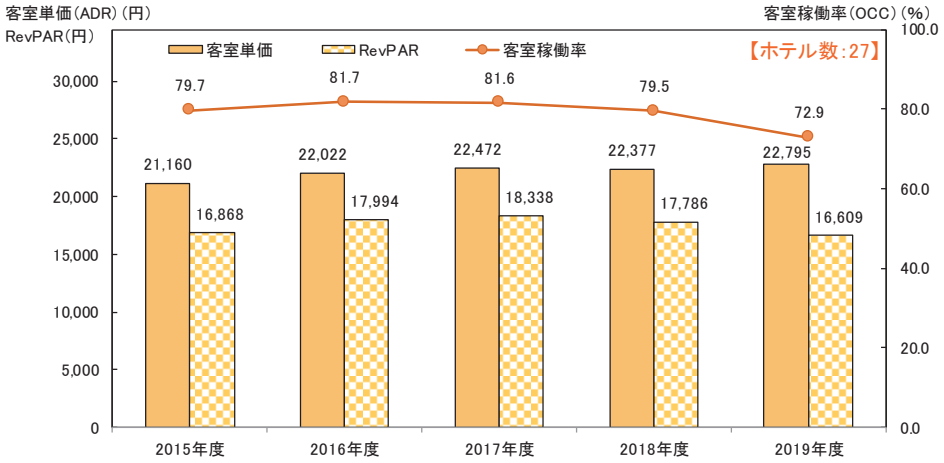


注）客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2019年度以降は消費税増税（8%→10%）の影響を受けている

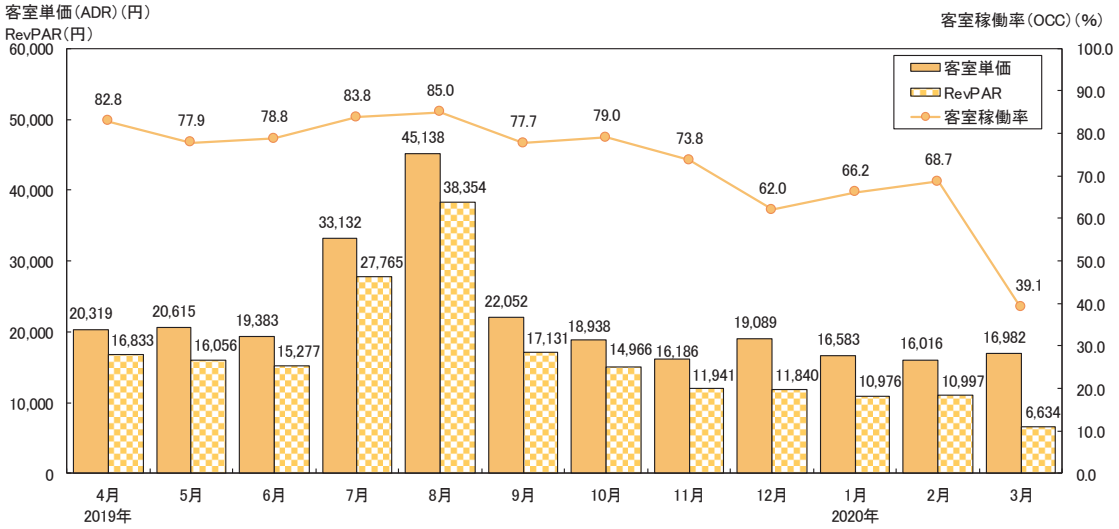
出所：当公庫調査

リゾートホテル　客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

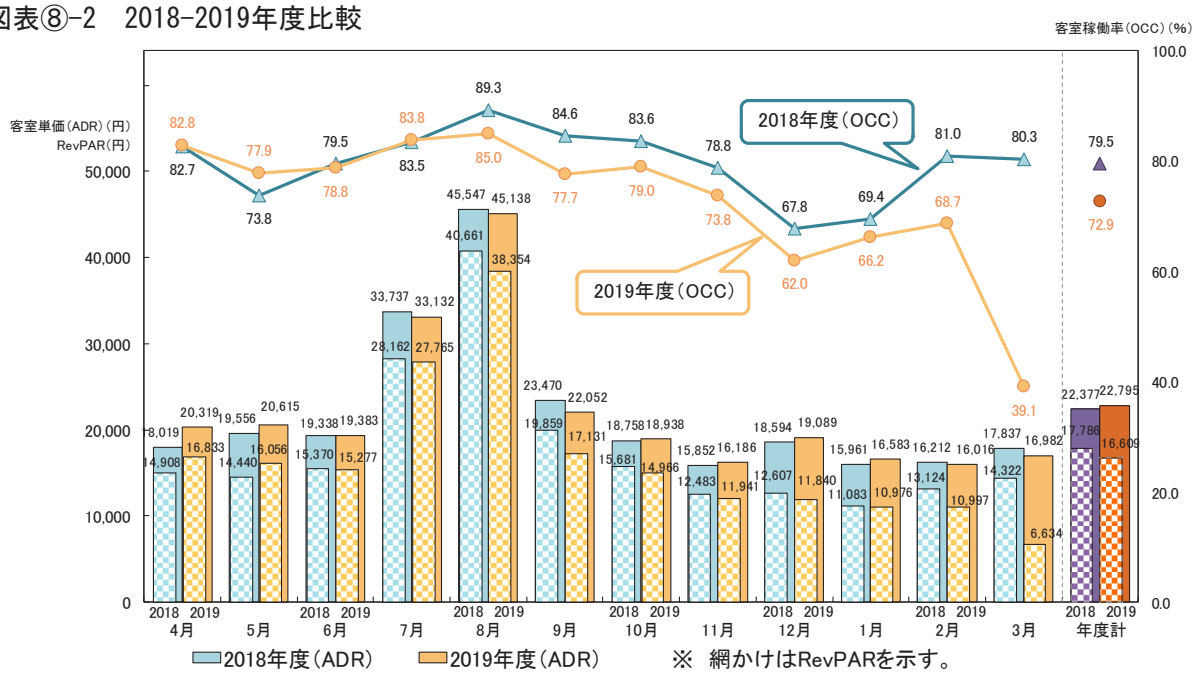
図表⑥-2　年次推移



図表⑦-2　2019年度の月次推移



図表⑧-2　2018-2019年度比較

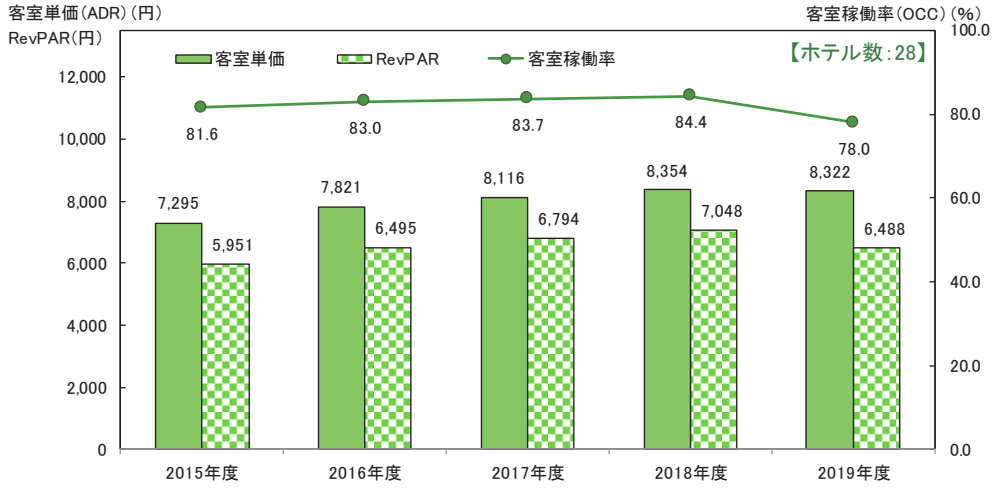


注）客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2019年度は消費税増税(8%→10%)の影響を受けている

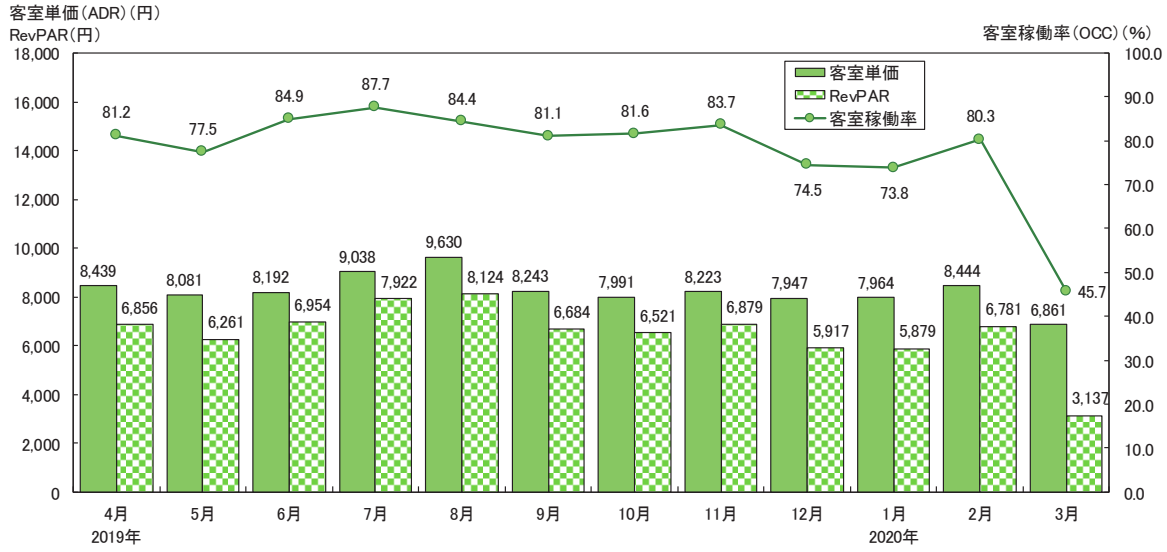
出所:当公庫調査

宿泊特化型ホテル　客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

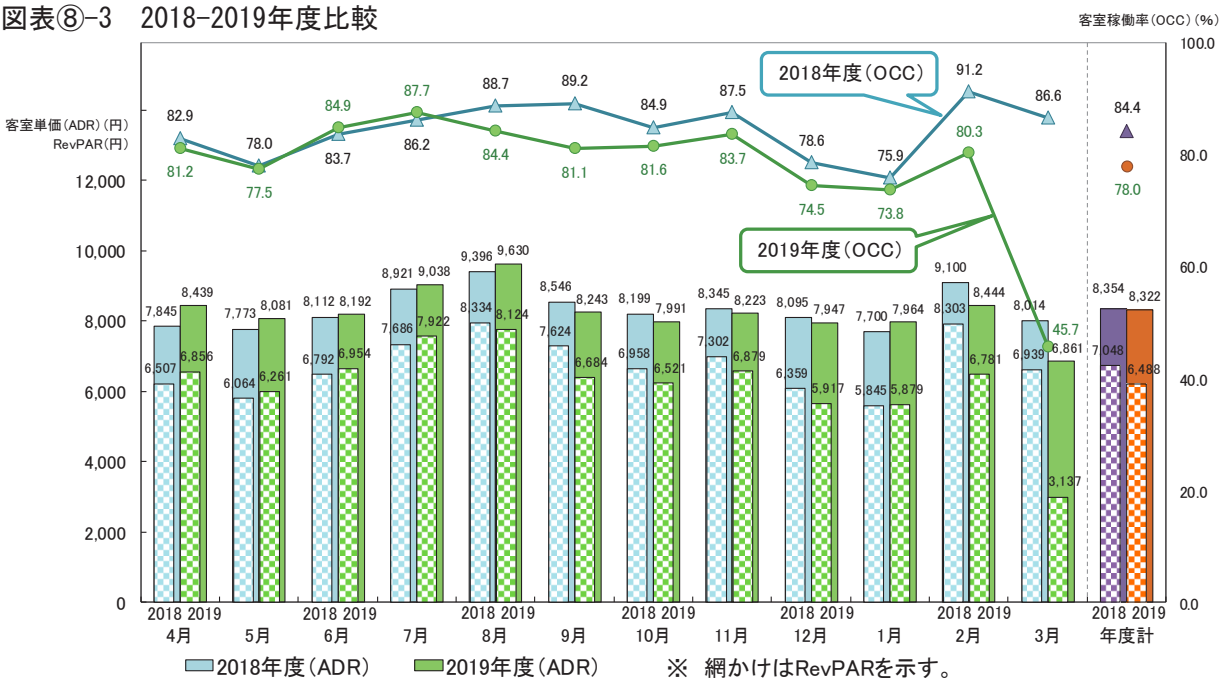
図表⑥-3　年次推移



図表⑦-3　2019年度の月次推移



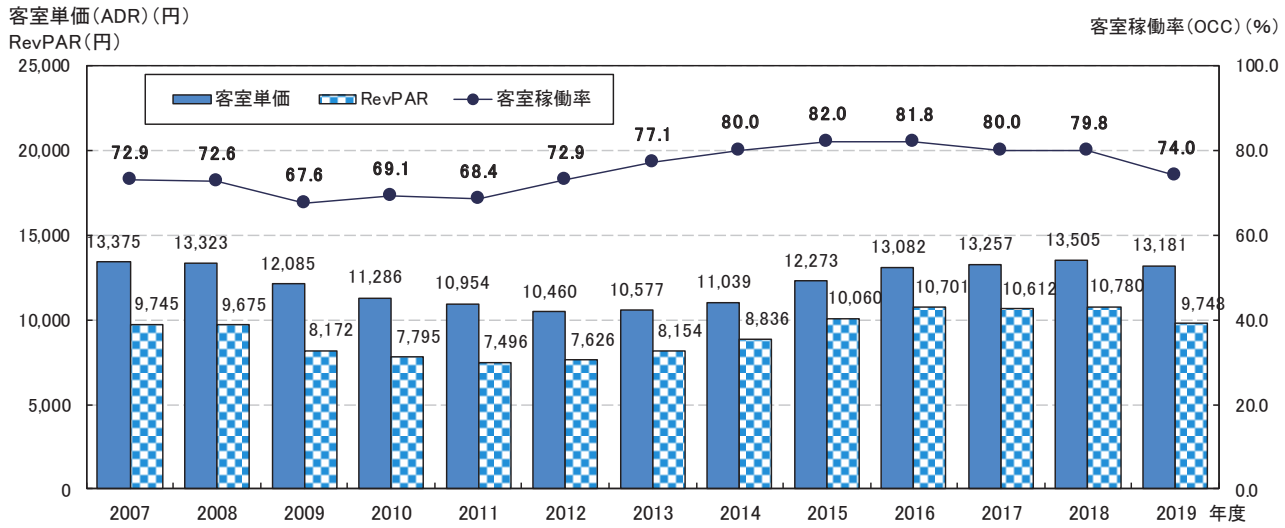
図表⑧-3　2018-2019年度比較



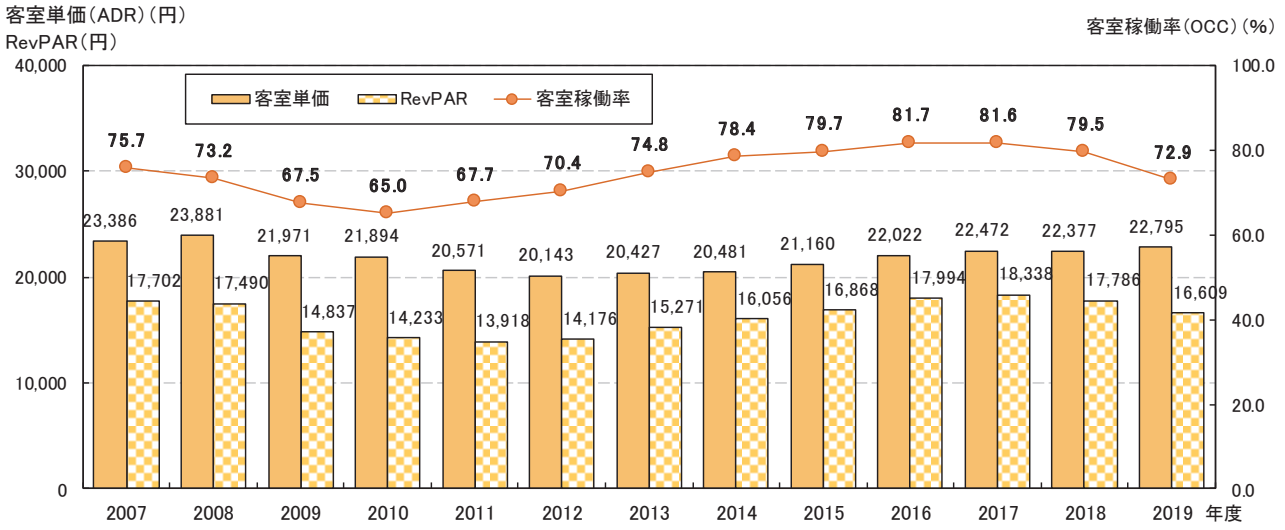
注)客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2019年度は消費税増税(8%→10%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

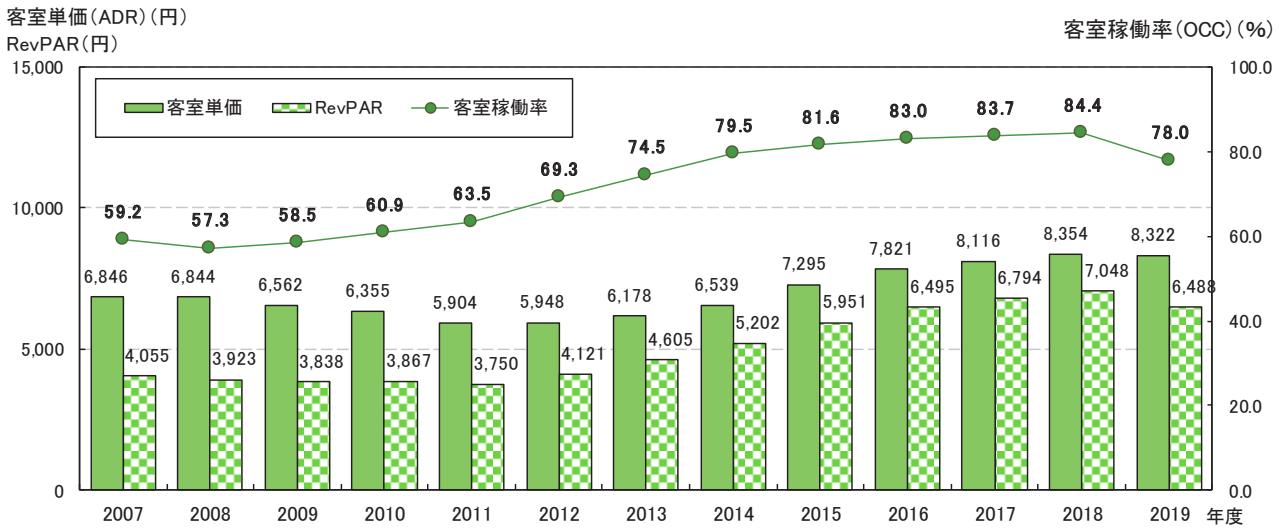
図表⑨-1　シティホテル　客室稼動率、客室単価、RevPARの長期推移



図表⑨-2　リゾートホテル　客室稼動率、客室単価、RevPARの長期推移



図表⑨-3　宿泊特化型ホテル　客室稼動率、客室単価、RevPARの長期推移

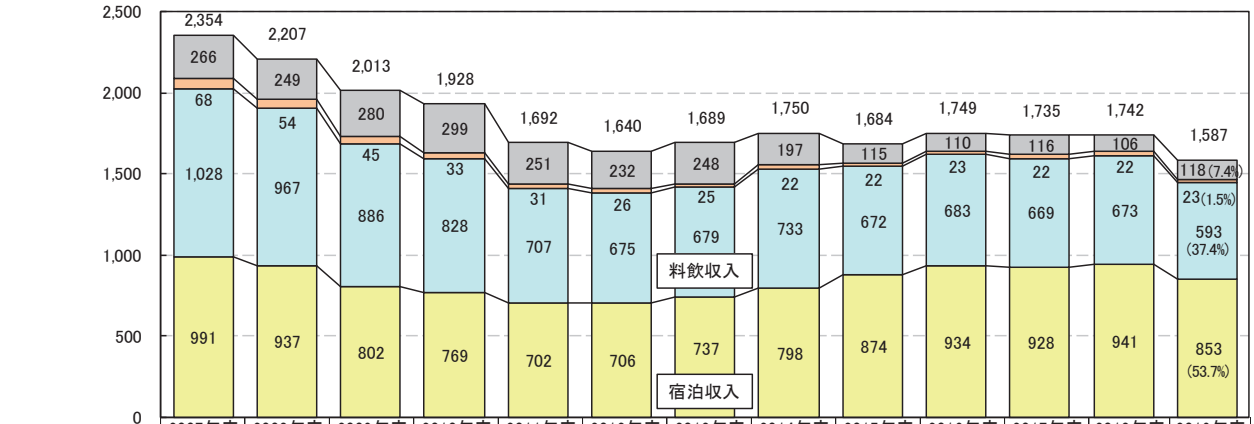


注）　1. 2015～2019年度の調査先ホテルは同一である
　　2. 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%、8%→10%)の影響を受けている

出所：当公庫調査

図表⑩-1　シティホテル　１ホテル当たり年間売上高の推移

年間平均売上高（百万円）

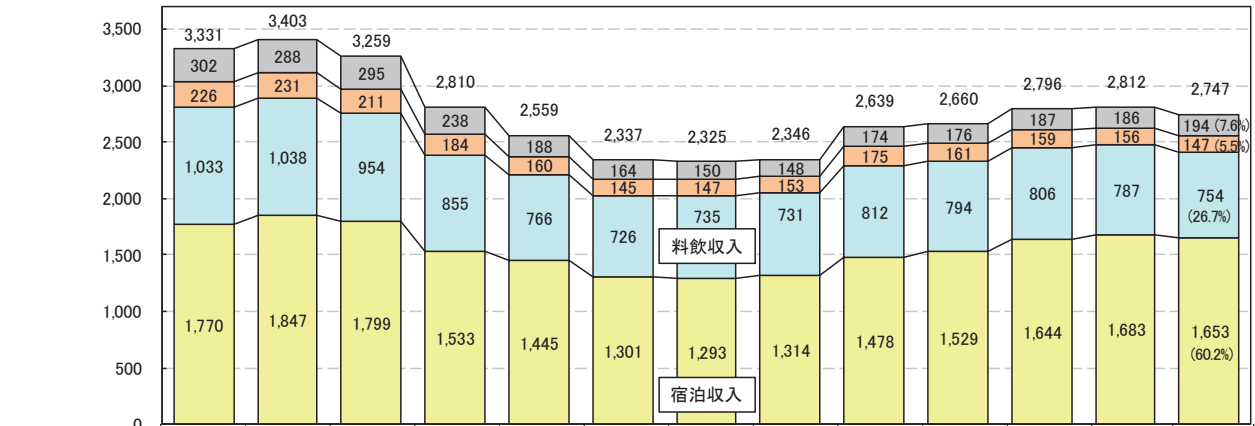


	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1室当たりの売上合計	8.6	8.1	7.3	7.1	6.6	6.5	6.8	7.1	7.1	7.3	7.2	7.3	6.6
1室当たりの宿泊収入	3.6	3.4	2.9	2.8	2.8	2.8	3.0	3.2	3.7	3.9	3.9	3.9	3.6
ホテル数	9	9	9	10	12	13	11	11	10	10	10	10	10

□宿泊収入　□料飲収入　□売店収入　□その他収入

図表⑩-2　リゾートホテル　１ホテル当たり年間売上高の推移

年間平均売上高（百万円）

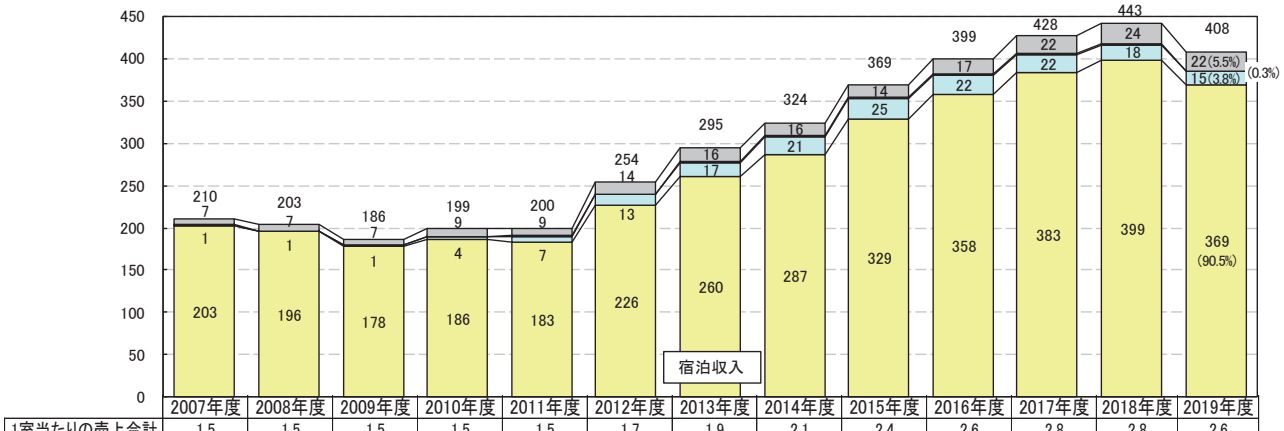


	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1室当たりの売上合計	11.9	11.6	9.9	9.2	9.1	9.3	9.9	10.5	10.7	11.1	11.2	10.7	10.1
1室当たりの宿泊収入	6.5	6.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.6	5.9	6.2	6.5	6.7	6.5	6.1
ホテル数	17	17	16	17	27	29	29	28	27	27	27	27	27

□宿泊収入　□料飲収入　□売店収入　□その他収入

図表⑩-3　宿泊特化型ホテル　１ホテル当たり年間売上高の推移

年間平均売上高（百万円）



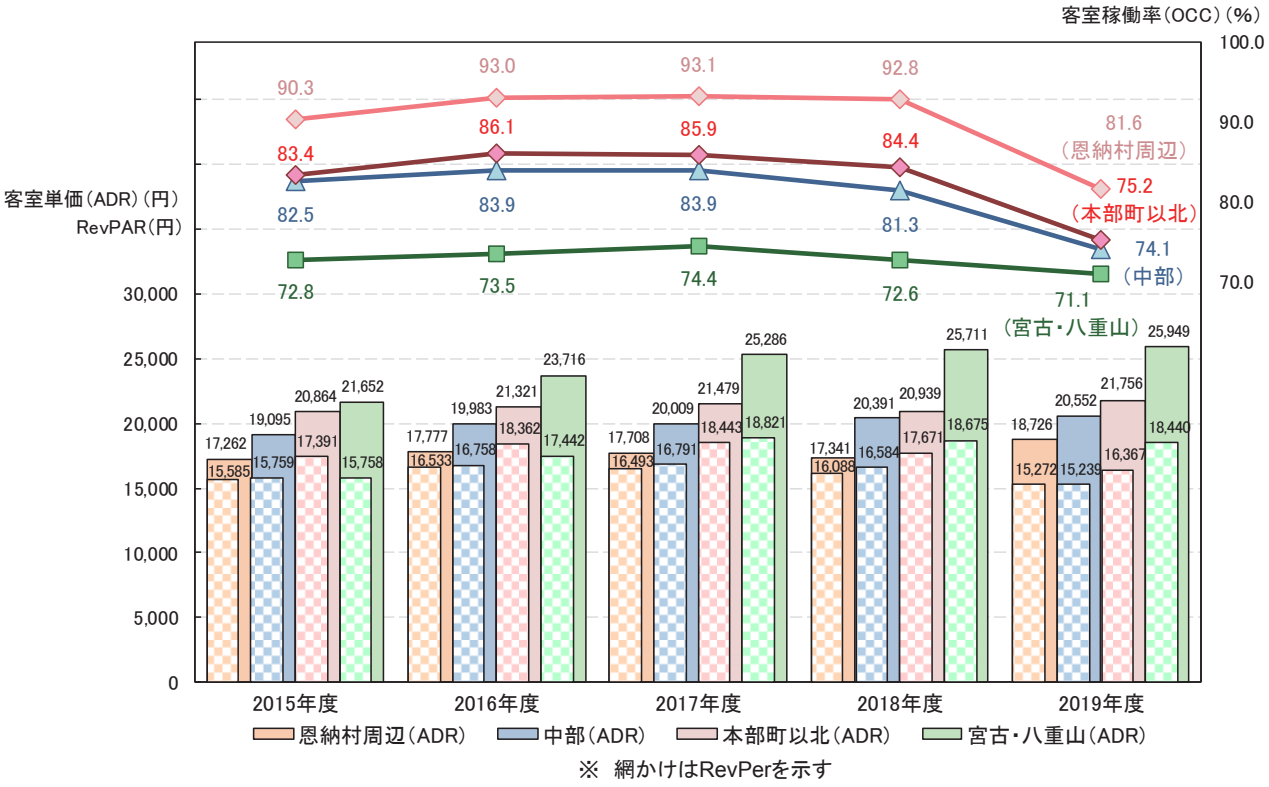
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1室当たりの売上合計	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.9	2.1	2.4	2.6	2.8	2.8	2.6
1室当たりの宿泊収入	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.7	1.9	2.2	2.4	2.5	2.6	2.4
ホテル数	11	11	13	20	30	32	29	28	28	28	28	28	28

□宿泊収入　□料飲収入　□売店収入　□その他収入

注）1. 2015～2019年度の調査先ホテルは同一である
2. 2014年度以降は消費税増税（5%→8%、8%→10%）の影響を受けている

出所：当公庫調査

図表⑪ 地区別リゾートホテル　客室稼働率、客室単価、RevPARの推移（26ホテル）

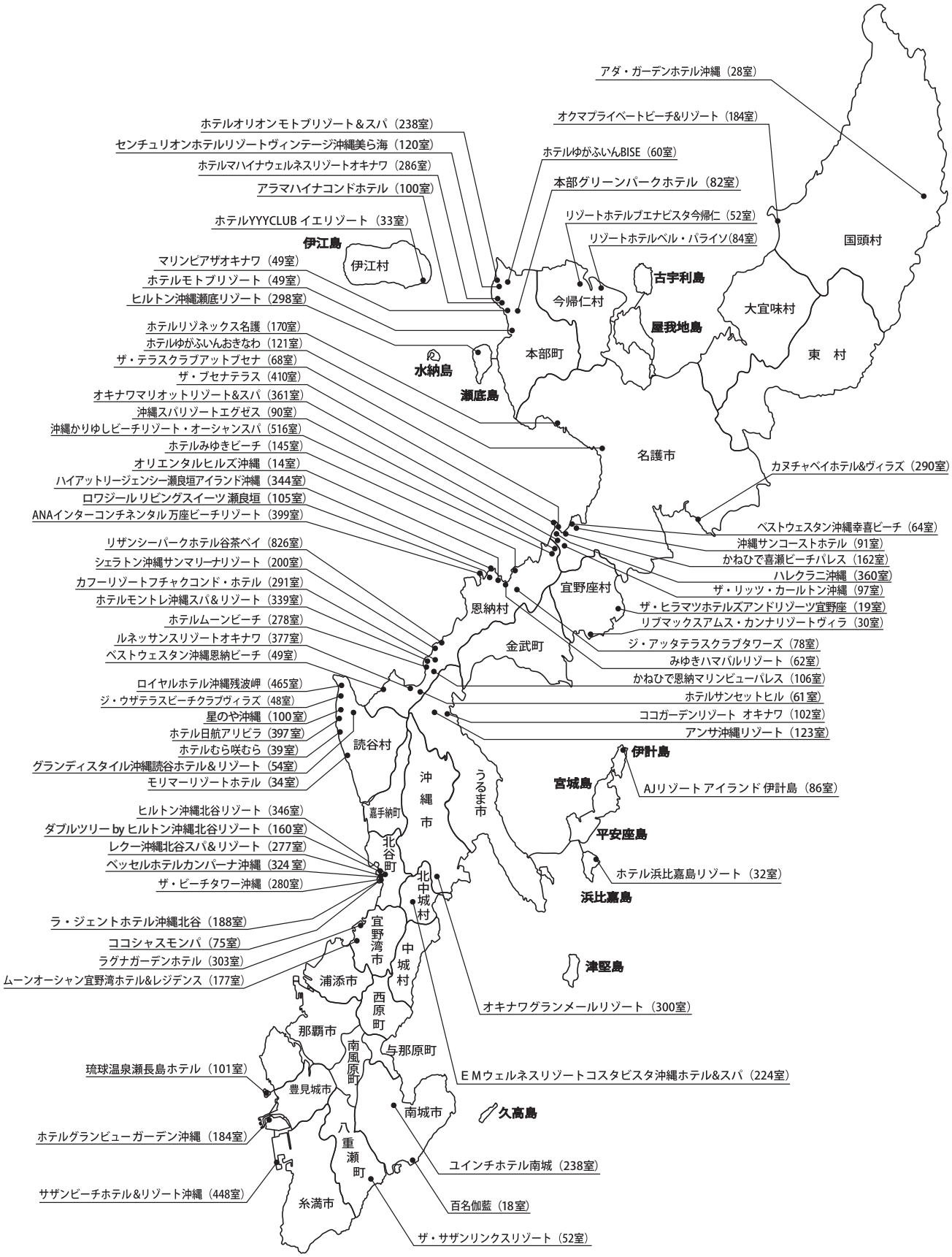


注)1. 2015～2019年度の調査先ホテルは同一である
2. 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2019年度は消費税増税(8%→10%)の影響を受けている

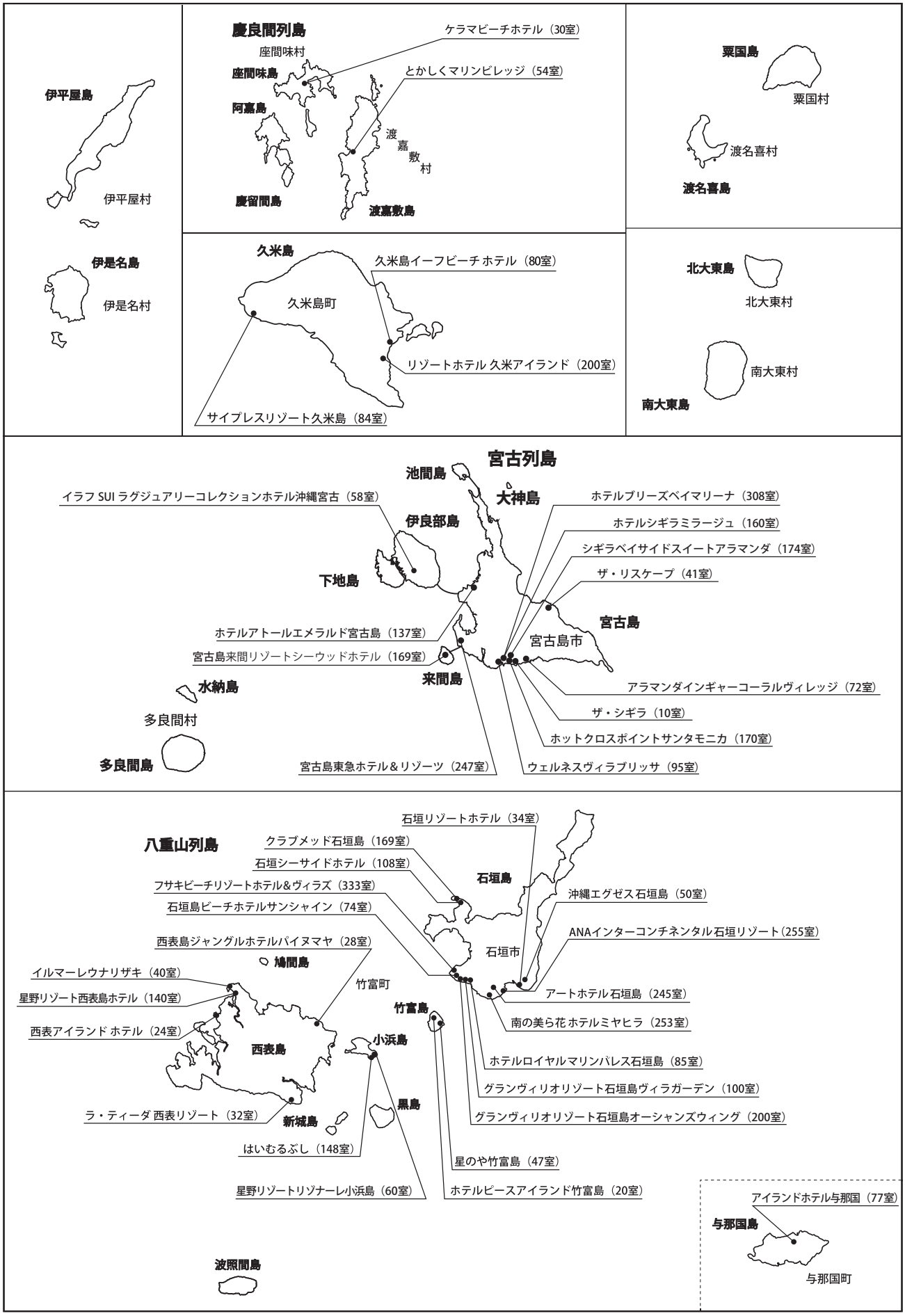
出所:当公庫調査

図表⑫

主要リゾートホテルの立地図



（令和２年７月現在）


伊平屋島
伊平屋村
伊是名島
伊是名村
慶良間列島
座間味村
座間味島
阿嘉島
慶留間島
ケラマビーチホテル（30室）
とかしくマリンビレッジ（54室）
渡嘉敷村
渡嘉敷島
粟国島
粟国村
渡名喜村
渡名喜島
久米島
久米島町
久米島イーフビーチ ホテル（80室）
リゾートホテル 久米アイランド（200室）
サイプレスリゾート久米島（84室）
北大東島
北大東村
南大東村
南大東島
宮古列島
池間島
大神島
伊良部島
下地島
宮古島
宮古島市
来間島
水納島
多良間村
多良間島
イラフ SUI ラグジュアリーコレクションホテル沖縄宮古（58室）
ホテルブリーズベイマリーナ（308室）
ホテルシギラミラージュ（160室）
シギラベイサイドスイートアラマンダ（174室）
ザ・リスケープ（41室）
ホテルアトールエメラルド宮古島（137室）
宮古島来間リゾートシーウッドホテル（169室）
アラマンダインギャーコーラルヴィレッジ（72室）
ザ・シギラ（10室）
ホットクロスポイントサンタモニカ（170室）
宮古島東急ホテル＆リゾーツ（247室）
ウェルネスヴィラブリッサ（95室）
八重山列島
石垣リゾートホテル（34室）
クラブメッド石垣島（169室）
石垣シーサイドホテル（108室）
フサキビーチリゾートホテル&ヴィラズ（333室）
石垣島ビーチホテルサンシャイン（74室）
西表島ジャングルホテルパイヌマヤ（28室）
鳩間島
イルマーレウナリザキ（40室）
星野リゾート西表島ホテル（140室）
西表アイランド ホテル（24室）
竹富町
西表島
小浜島
竹富島
黒島
新城島
ラ・ティーダ 西表リゾート（32室）
はいむるぶし（148室）
星野リゾートリゾナーレ小浜島（60室）
ホテルピースアイランド竹富島（20室）
星のや竹富島（47室）
石垣島
石垣市
沖縄エグゼス石垣島（50室）
ANAインターコンチネンタル石垣リゾート（255室）
アートホテル石垣島（245室）
南の美ら花 ホテルミヤヒラ（253室）
ホテルロイヤルマリンパレス石垣島（85室）
グランヴィリオリゾート石垣島ヴィラガーデン（100室）
グランヴィリオリゾート石垣島オーシャンズウィング（200室）
波照間島
アイランドホテル与那国（77室）
与那国島
与那国町

既 刊 目 録

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、( )は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析　創刊号(S 56. 3)
　　-特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向　創刊号(S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告　2　(S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向　2　(S 56. 7)
　　-沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題　3　(S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向　4　(S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告　4　(S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動　4　(S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告　5　(S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積　6　(S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業　6　(S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告　7　(S 59. 8)
○ アメリカの地域開発　7　(S 59. 8)
　　-いくつかの事例を中心に-
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)　8　(S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案　8　(S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)　9　(S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)　10　(S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討　10　(S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)　11　(S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題　11　(S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)　12　(S 62. 6)
○ 動向調査　13　(S 62. 11)
　　沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－
○ 地域産業トピックス　13　(S 62. 11)
　　水　産　急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖
　　流　通　中規模店化が進む小売業
　　環境変化への対応を迫られる婦人服店
　　急成長下、経営戦略が問われる中古車業界
　　需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド
　　サービス 質的変化が著しい飲食業界
　　振興事業に着手した美容業界
　　リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場
　　過当競争に突入したスイミングスクール
○ データ解説　13　(S 62. 11)
　　昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告
○ 開発調査　13　(S 62. 11)
　　沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)　14　(S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)　15　(S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討　16　(S 63. 8)

○ 動向調査　17　(S 63. 11)
沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－
○ 地域産業トピックス　17　(S 63. 11)
製 造　市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界
小 売　変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境
サービス　新たなサービスのあり方を探る理容業界
○ データ解説　17　(S 63. 11)
昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)　18　(S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向　19　(H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題　20　(H 1. 4)
―ハワイリゾート調査報告書―
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)　21　(H 1. 6)
○ 動向調査　22　(H 1.12)
沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に
○ 地域産業トピックス　22　(H 1.12)
不動産賃貸　空室率が高い沖縄の貸ビル
サービス　　沖縄県内の人材派遣業
自動車分解整備業の概要
○ データ解説　22　(H 1.12)
昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告
労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)　22　(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査　23　(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位　23　(H 2. 3)
―沖縄県の有望作目としての熱帯果樹産業に関する調査―
○ データ解説　24　(H 2. 7)
平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)　24　(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業　25　(H 2. 8)
―新規胎動産業を探る―
○ 地域産業トピックス　26　(H 3. 3)
琉球ガラス産業界の現況
成長著しい県内の生花小売業
県内水産加工業の生産状況
競合厳しい県内クリーニング業
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)　26　(H 3. 3)
○ データ解説　27　(H 3. 7)
平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)　27　(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店　28　(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)　28　(H 4. 1)
○ データ解説　29　(H 4. 8)
平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)　29　(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)　30　(H 5. 2)
○ データ解説　31　(H 5. 9)
平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)　31　(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)　32　(H 6. 2)

○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告（平成6年3月調査） 33 (H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界 34 (H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について 34 (H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界 35 (H 6. 9)
○ 沖縄県の花卉農業 35 (H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業 35 (H 6. 9)
○ データ解説 36 (H 6. 10)
平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成5年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 沖縄のデンファレ（切花）について 37 (H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界 37 (H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査 38 (H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について 38 (H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業 39 (H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成6年9月調査） 39 (H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状 40 (H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題 41 (H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光 42 (H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状 43 (H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成7年3月調査） 44 (H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査 45 (H 7. 8)
○ 県内駐車場業の現状と課題 46 (H 7. 9)
○ データ解説 47 (H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成7年9月調査） 48 (H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題 49 (H 8. 1)
○ 新規開業の実態 50 (H 8. 1)
○ 持家取得実態調査 51 (H 8. 3)
○「わしたショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング― 52 (H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告（平成8年3月調査） 53 (H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 54 (H 8. 6)
（フランス・タラソテラピー業界視察報告）
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて 54 (H 8. 6)
○ 県内小売業の現状 55 (H 8. 7)
○ データ解説 56 (H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 沖縄の養蜂 57 (H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告（平成8年9月調査） 58 (H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状 59 (H 9. 1)
―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―
○ 県内貸ビル業の現状 60 (H 9. 2)
―空室率が高い沖縄の貸ビル―
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態 61 (H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題 62 (H 9. 4)
―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―
○ 台湾の中小企業とOEM 63 (H 9. 5)

○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告（平成9年3月調査） 64 (H 9. 6)
○ データ解説 65 (H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査 66 (H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告（平成9年9月調査） 67 (H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題 68 (H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告（平成10年3月調査） 69 (H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア 70 (H 10. 7)
○ データ解説 71 (H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告（平成10年9月調査） 72 (H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況 73 (H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題 74 (H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告（平成11年3月調査） 75 (H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告（平成11年9月調査） 76 (H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況 77 (H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援 78 (H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 ―ハワイを比較軸として― 79 (H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告（2000年3月調査） 80 (H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告（2000年9月調査） 81 (H 12. 12)
○ データ解説 82 (H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 台湾アグロインダストリー調査報告 83 (H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況 84 (H 13. 3)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告（2001年3月調査） 85 (H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 86 (H 13. 7)
―自由な市場と消費の拡大―
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告（2001年9月調査） 87 (H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告 88 (H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告 89 (H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況 90 (H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性 90 (H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告（2002年3月調査） 91 (H 14. 6)
○ データ解説 92 (H 14. 11)
平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成13年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告（2002年9月調査） 93 (H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況 94 (H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告（2003年3月調査） 95 (H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告（2003年9月調査） 96 (H 16. 1)

○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査) 97 (H 16. 6)
○ データ解説 98 (H 16. 7)
平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成14年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 2002年度ホテル経営状況 99 (H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査) 100 (H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査) 101 (H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査) 102 (H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査) 103 (H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 104 (H 18. 10)
－最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に－
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査) 105 (H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査) 106 (H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査) 107 (H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 108 (H 20. 3)
－JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告－
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査) 109 (H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状 110 (H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査) 111 (H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼動状況 112 (H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査) 113 (H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査) 114 (H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 115 (H 22. 3)
2008年度県内主要ホテルの稼動状況
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査) 116 (H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼動状況 117 (H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010 118 (H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査) 119 (H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」 120 (H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査) 121 (H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 122 (H 23. 7)
東日本大震災による県内主要ホテルへの影響
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査) 123 (H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告 124 (H 24. 4)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査) 125 (H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 126 (H 24. 10)
八重山主要ホテルの稼働状況
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査) 127 (H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 128 (H 25. 2)
世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY 129 (H 25. 2)
IN A GLOBALIZED ECONOMY
"AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA
OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査) 130 (H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況 131 (H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査) 132 (H 25. 12)

○ 平成24年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告　133　(H 26. 5)
○ 2013･2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)　134　(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美･琉球の地域活性化策　135　(H 26. 6)
(やんばる地域･西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～
○ 県内主要ホテルの動向分析　136　(H 26. 10)
第一部　2013年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　シティホテルの長期稼動状況からみた今後の取組
第三部　県内の宿泊特化型ホテルの動向分析
○ 2013･2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)　137　(H 26. 11)
○「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告　138　(H 27. 4)
○「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告　139　(H 27. 5)
○ 2014･2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)　140　(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015　141　(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析　142　(H 27. 11)
第一部　2014年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況
○ 2014･2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)　143　(H 27. 11)
○ 平成26年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告　144　(H 28. 3)
○「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告　145　(H 28. 3)
○ 2015･2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)　146　(H 28. 6)
○ 2015･2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)　147　(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析　148　(H 28. 12)
第一部　２０１５年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告
○「沖縄における若年雇用問題 －ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に－ 」に関する調査報告　149　(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察　150　(H 29. 5)
第一部　沖縄への移住意向に関する調査報告
第二部　沖縄の離島観光に関する意識調査報告
○ 2016･2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)　151　(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析　152　(H 29. 10)
第一部　２０１６年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　リーマンショック直前からの長期推移
○ 2016･2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)　153　(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足　154　(H 30. 1)
～県内企業への影響と課題への対応～
○ 県内小規模企業実態調査報告　155　(H 30. 5)
○ 2017･2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)　156　(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果　157　(H 30. 6)
第一部　平成28年度　沖縄公庫教育資金利用者調査
第二部　進学に対する親と学生の意識調査
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について　158　(H 30. 7)
○ 2017･2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)　159　(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析　160　(H 31. 3)
第一部　2017年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　県内主要ホテルの改装動向
○ 2018･2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)　161　(R 1. 6)
○ 2018･2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)　162　(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況　163　(R 1. 12)
○ 平成30年度　沖縄公庫教育資金利用者調査　164　(R 2. 3)
○ 2019･2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)　165　(R 2. 6)
○ 2019･2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)　166　(R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について　167　(R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査　168　(R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況　169　(R 3. 6)

公 庫 レ ポ ー ト

令和３年６月発行

編集兼発行者　酒巻　浩
発　行　所　沖縄振興開発金融公庫
調査部　金融経済調査課
那覇市おもろまち1丁目2番26号
電話 (098) 941-1725
FAX (098) 941-1920
URL　https://www.okinawakouko.go.jp
印　刷　所　株式会社　尚生堂

本レポートは再生紙を使用しています。

公庫レポート
第一六九号
二〇二一年六月

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

沖縄振興開発金融公庫